

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年2月23日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	外国株式指数ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年2月24日から平成29年8月24日まで) 2兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

外国株式指数ファンド
以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「外株指数」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

無手数料です。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

平成29年 2月24日から平成29年 8月24日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。)

ニ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用

ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法お

よび当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、外国株式インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資します。
- ロ 当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとして、当該指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。
ベンチマークの詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を除く）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

対象インデックス	その他の指数 (MSCI コクサイ (円ベース))	目論見書または信託約款において、MSCI コクサイ (円ベース) に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
----------	------------------------------	---------------------------------------------------------------

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	特殊型
		不動産投信	
		その他資産 ()	
	内外	資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式	年1回	グローバル			
一般		(日本を除く)			
大型株	年2回	日本			日経225
中小型株	年4回	北米			
債券			ファミリーファンド	あり	
一般	年6回(隔月)	欧州			
公債		アジア			
社債	年12回(毎月)	アジア			
その他債券					
クレジット属性 ()	日々	オセアニア			TOPIX
	その他	中南米			
不動産投信 ()			ファンド・オブ・ファンズ	なし	
		アフリカ			
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		中近東(中東)			その他 (MSCIコクサイ (円ベース))
資産複合 ()		エマージング			
資産配分固 定型					
資産配分変 更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載していません。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

平成21年10月19日 信託契約締結、設定、運用開始。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

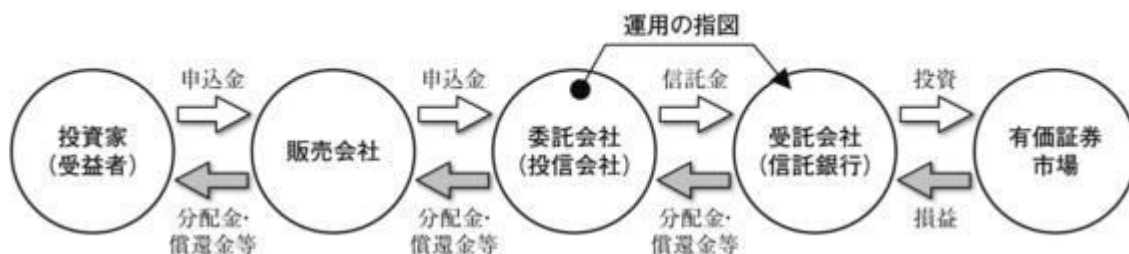
（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

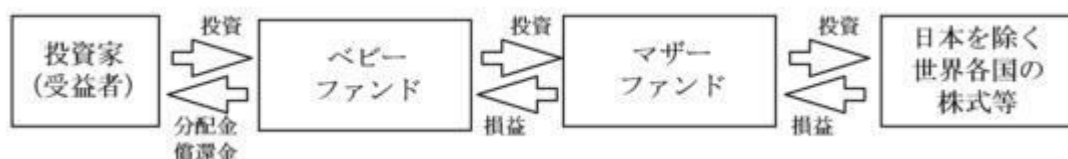
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成28年12月30日現在）

（ロ）会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
 昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録
 昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
 平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
 平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
 平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
 平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
 平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(八) 大株主の状況

(平成28年12月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,584	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,528	20.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

(ハ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ニ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

(ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

主として世界各国（日本を除く先進国・地域）の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目指します。

- 運用の効率化のため、先物取引およびオプション取引等を利用することがあります。
- 実際の運用は、外国株式インデックス・マザーファンドへの投資を通じて行います。

2

株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

3

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

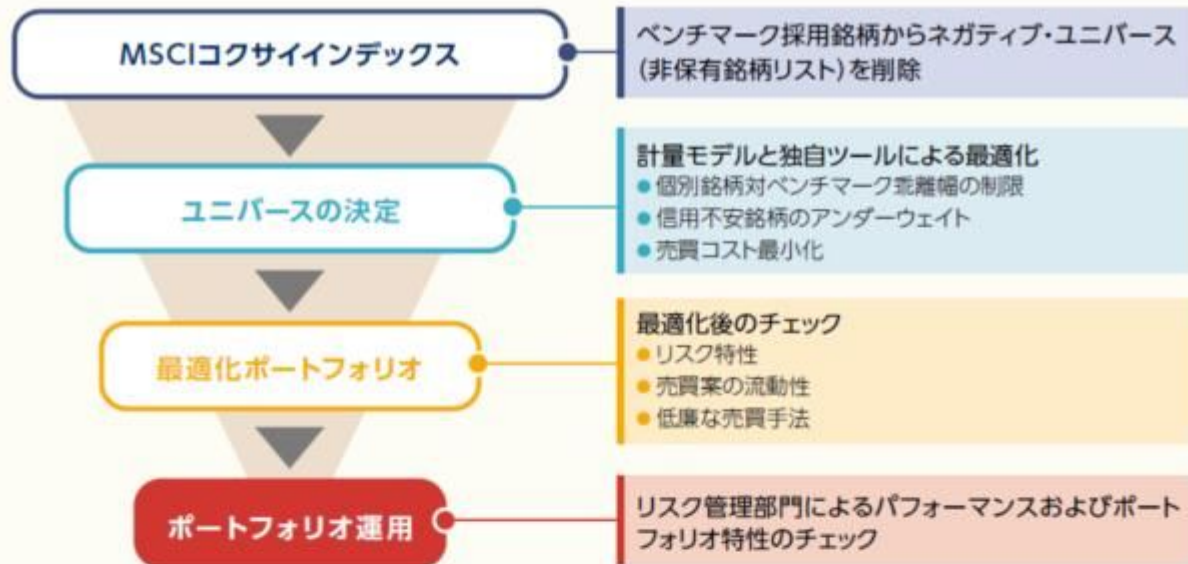
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



運用プロセス



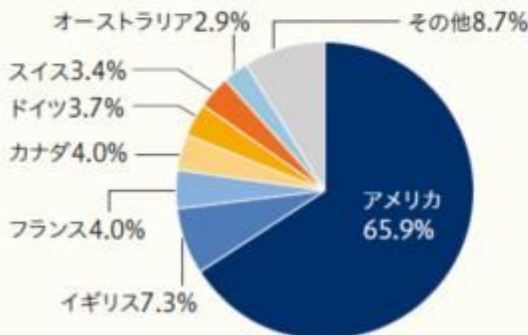
最適化(法)とは

計量モデル等に基づいて、インデックスとの連動性を保てるように一部の銘柄を抽出してポートフォリオを構築する方法です。信用不安が懸念される銘柄を排除することや少額でもポートフォリオを構築することができるメリットがあります。

MSCIコクサイインデックスについて

▶ MSCIコクサイインデックスとは

[国別構成比率]



(注) 2016年12月末現在。

数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■ MSCI Inc.が発表するインデックスで、世界の株式市場の動きを示す代表的な指標です。

下記の日本を除く22の先進国・地域を対象とします
(2016年12月末現在)

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イスラエル、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ

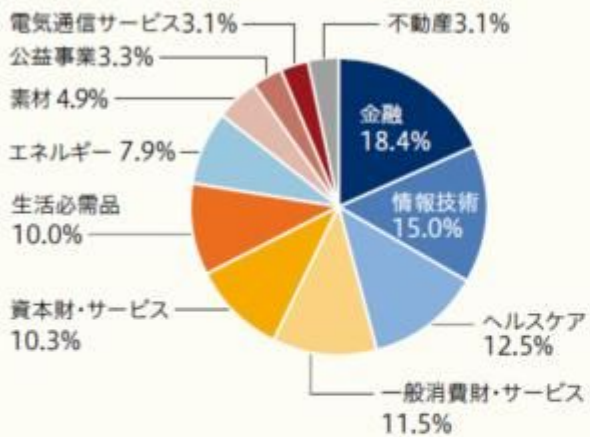
■ MSCIコクサイインデックスは、世界の株式市場を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準（ベンチマーク）として、幅広く採用されています。

※同インデックスに関する知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

※グラフ・データは、上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ MSCIコクサイインデックスの概要(2016年12月末現在)

[業種別構成比率]



(注) 世界産業分類基準 (GICS) による11セクターの分類。数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

銘柄数: 1,335

配当利回り: 2.53%

予想PER: 16.41倍



配当利回りとは

株価に対する年間配当金(実績)の割合です。

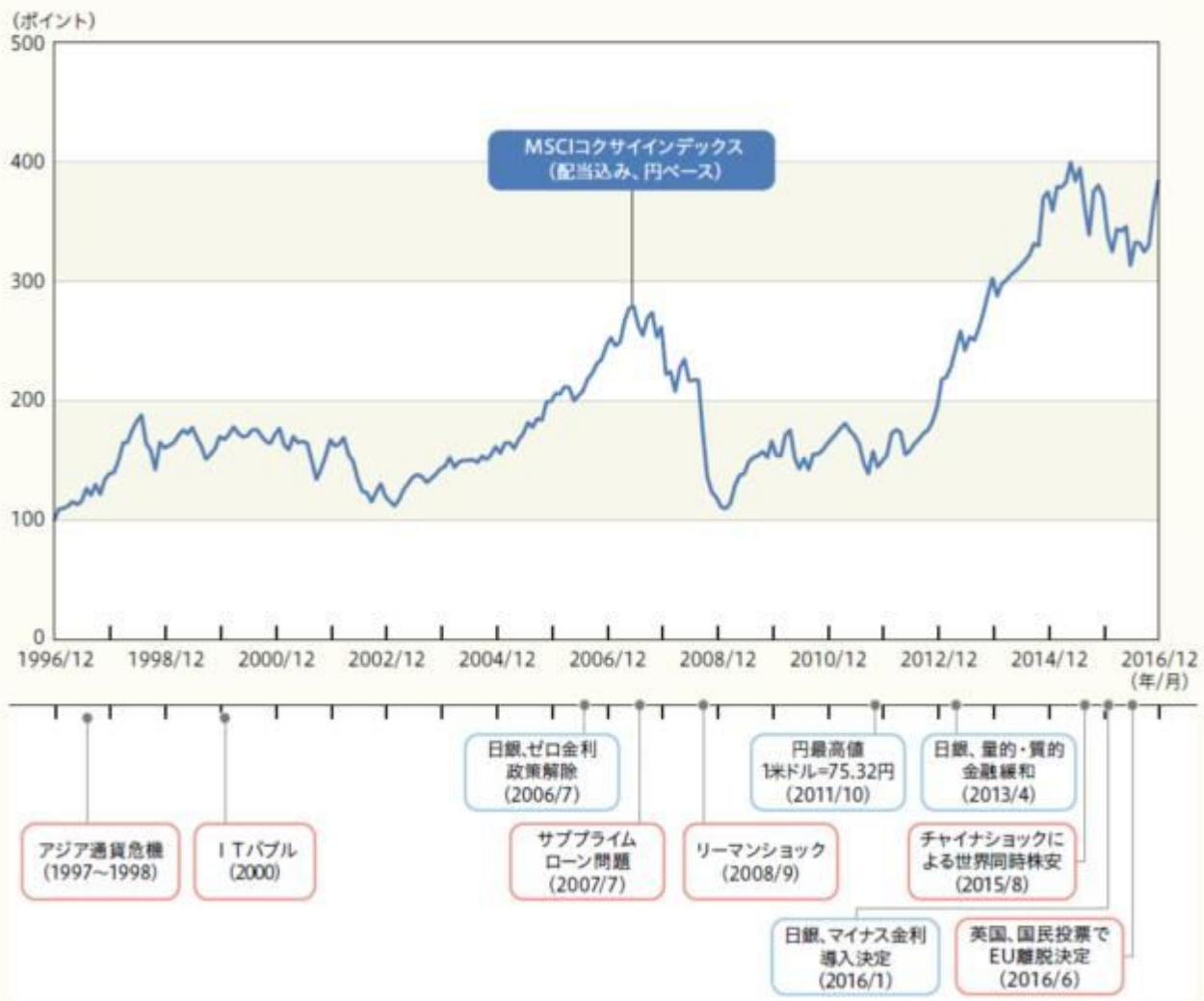
予想PERとは

株価の1株当たり予想利益に対する倍率です。PERとはPrice Earnings Ratioの略です。

※グラフ・データは、上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ベンチマークの推移

- ・以下のグラフは、ファンドのベンチマーク(MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース))の推移です。
- ・ファンドの値動きのイメージをつかんでいただくため、ベンチマークの推移と国内外の主要な出来事を合わせて記載したものであり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの実際の運用実績は、後掲「基準価額・純資産の推移」をご覧ください。
- ・ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



※データは1996年12月末～2016年12月末。1996年12月末を100として指数化。

※有価証券売買時のコストや信託報酬等の費用負担、組入る有価証券の売買のタイミング差等の影響から、当ファンドの値動きは上記推移とは異なります。

※ベンチマーク(MSCI コクサイインデックス(配当込み))の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利
3. 約束手形

4. 金銭債権

(口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

口 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンドの受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）

に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。）

17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）

20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運

用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々リスクモニタリングを行います。

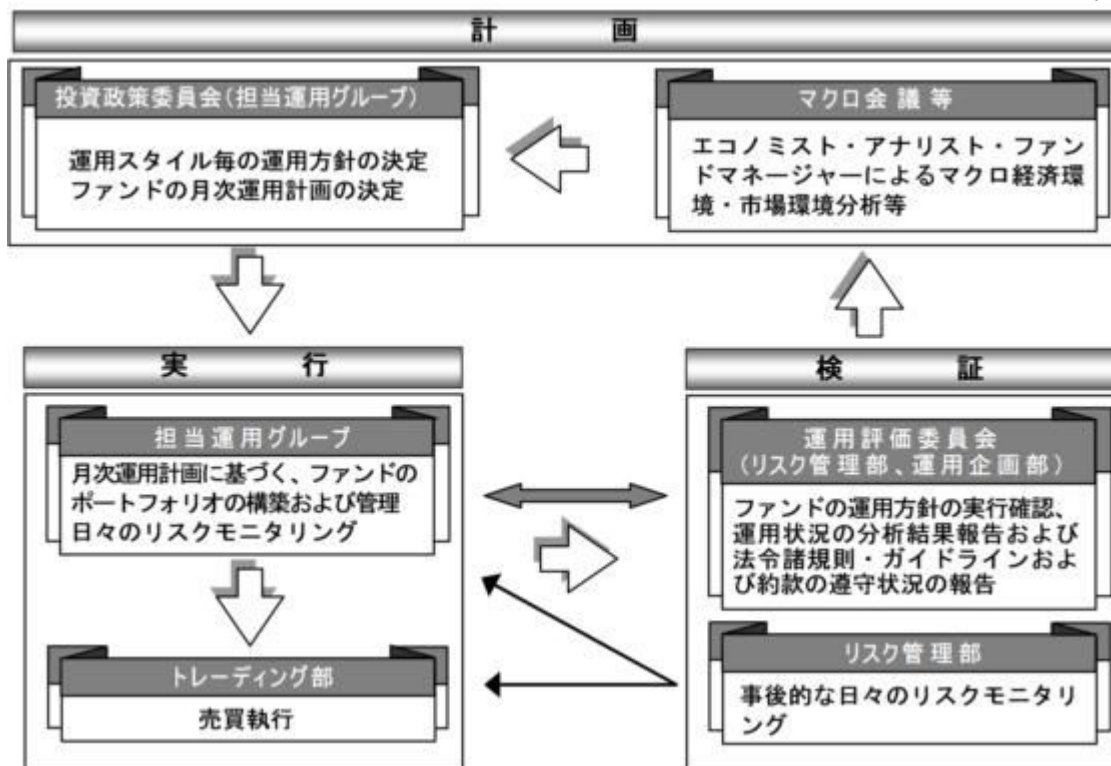
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は12名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年1回（原則として毎年11月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

□ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

八 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

（イ）委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

□ 信用取引の指図

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

（ロ）上記（イ）の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）上記（ロ）において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ニ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の売付けにかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

八 先物取引等の指図

（イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

（ロ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（ハ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の指図

（イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

（ロ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引および為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ヘ) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (ト) 「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ 有価証券の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次

の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 有価証券の空売りの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 上記(イ)の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

チ 有価証券の借入れの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。

(ロ) 上記(イ)の借入れの指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 有価証券の借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

リ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ヌ 外国為替予約取引の指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

(ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(ニ) 上記(ロ)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ル 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みま

す。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

ヲ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報：外国株式インデックス・マザーファンドの投資方針等)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。

(ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「２ 投資方針 （２）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「２ 投資方針 （２）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第１号、第２号、第４号、第５号、第１０号から第２１号に掲げるもの（ただし、投資法人債券は除きます。）に投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「２ 投資方針 （２）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（３）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）株式への投資割合には制限を設けません。

（ロ）外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

３【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国

の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 指数と連動しない要因

当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入る有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入る有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(リ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投

資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

「ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース) Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

無手数料です。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に年0.54%（税抜き0.5%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.22%	ファンド運用の指図等の対価
販売会社	年0.22%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.06%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00648%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

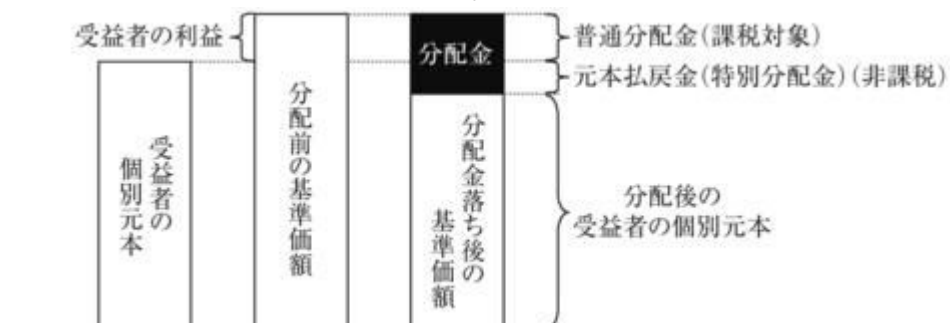
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成28年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

外国株式指数ファンド

平成28年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,238,052,848	100.05

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		562,896	0.05
合計(純資産総額)		1,237,489,952	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

外国株式指数ファンド

イ 主要投資銘柄

平成28年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	422,558,056	2.7558	1,164,485,491	2.9299	1,238,052,848	100.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年12月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

【投資不動産物件】

外国株式指数ファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

外国株式指数ファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

外国株式指数ファンド

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成21年11月30日)	16,680,583	16,680,583	9,395	9,395
第2期 (平成22年11月30日)	166,837,388	166,837,388	9,653	9,653
第3期 (平成23年11月30日)	253,459,203	253,459,203	8,710	8,710
第4期 (平成24年11月30日)	344,130,833	344,130,833	10,927	10,927
第5期 (平成25年12月 2日)	558,875,489	558,875,489	17,142	17,142
第6期 (平成26年12月 1日)	882,528,437	882,528,437	21,825	21,825
第7期 (平成27年11月30日)	1,197,538,996	1,197,538,996	22,244	22,244
第8期 (平成28年11月30日)	1,236,330,155	1,236,330,155	20,993	20,993
平成27年12月末日	1,174,960,669		21,707	
平成28年 1月末日	1,092,238,591		19,769	
2月末日	1,071,368,613		18,945	
3月末日	1,133,735,453		20,038	
4月末日	1,134,899,768		19,942	
5月末日	1,156,562,317		20,158	
6月末日	1,066,876,411		18,221	
7月末日	1,147,734,243		19,368	
8月末日	1,152,529,266		19,302	
9月末日	1,132,384,154		18,834	
10月末日	1,145,799,058		19,219	
11月末日	1,236,330,155		20,993	
12月末日	1,237,489,952		22,313	

【分配の推移】

外国株式指数ファンド

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	平成21年10月19日～平成21年11月30日	0
第2期	平成21年12月 1日～平成22年11月30日	0
第3期	平成22年12月 1日～平成23年11月30日	0
第4期	平成23年12月 1日～平成24年11月30日	0
第5期	平成24年12月 1日～平成25年12月 2日	0
第6期	平成25年12月 3日～平成26年12月 1日	0
第7期	平成26年12月 2日～平成27年11月30日	0
第8期	平成27年12月 1日～平成28年11月30日	0

【収益率の推移】

外国株式指数ファンド

	収益率（％）
第1期	6.1
第2期	2.7
第3期	9.8
第4期	25.5
第5期	56.9
第6期	27.3
第7期	1.9
第8期	5.6

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

外国株式指数ファンド

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	18,933,877	1,178,876
第2期	189,623,130	34,538,300
第3期	163,367,596	45,196,352
第4期	101,935,383	78,016,662
第5期	191,664,261	180,574,469
第6期	224,467,135	146,116,864
第7期	233,910,953	99,911,523
第8期	151,382,401	100,828,264

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

外国株式インデックス・マザーファンド

平成28年12月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	アメリカ	102,201,469,501	60.09
	イギリス	11,336,301,300	6.66
	カナダ	6,725,033,234	3.95

スイス	6,267,307,102	3.68	
ドイツ	6,135,418,057	3.61	
フランス	6,091,640,414	3.58	
オーストラリア	4,252,923,772	2.50	
オランダ	2,947,260,179	1.73	
アイルランド	2,653,490,100	1.56	
スペイン	2,084,834,775	1.23	
スウェーデン	1,868,042,726	1.10	
香港	1,478,015,063	0.87	
イタリア	1,175,568,659	0.69	
シンガポール	1,146,107,429	0.67	
デンマーク	1,093,270,110	0.64	
ジャージー	995,573,889	0.59	
ベルギー	779,913,646	0.46	
バミューダ	730,138,181	0.43	
フィンランド	638,047,785	0.38	
キュラソー	636,313,904	0.37	
ノルウェー	443,653,962	0.26	
イスラエル	410,351,399	0.24	
ケイマン諸島	385,978,366	0.23	
ルクセンブルグ	226,436,361	0.13	
オーストリア	133,158,538	0.08	
ニュージーランド	120,423,701	0.07	
ポルトガル	98,629,517	0.06	
リベリア	76,123,410	0.04	
パプアニューギニア	38,654,260	0.02	
英ヴァージン諸島	37,997,146	0.02	
マン島	19,049,079	0.01	
モーリシャス	12,117,076	0.01	
小計	163,239,242,641	95.97	
投資証券	アメリカ	2,872,640,812	1.69
	オーストラリア	611,612,548	0.36
	フランス	232,029,574	0.14
	イギリス	168,794,105	0.10
	香港	94,145,510	0.06
	シンガポール	77,643,543	0.05

	カナダ	36,918,123	0.02
	小計	4,093,784,215	2.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,760,502,482	1.62
合計(純資産総額)		170,093,529,338	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,804,568,723	1.06
	買建	ドイツ	460,143,405	0.27
	買建	イギリス	181,531,350	0.10
	買建	オーストラリア	131,538,330	0.07
合計	買建		2,577,781,808	1.50

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	売建		450,818,400	0.26

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

外国株式インデックス・マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成28年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	251,114	12,983.97	3,260,457,999	13,597.87	3,414,617,461	2.01
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	344,876	7,116.37	2,454,266,635	7,327.22	2,526,982,670	1.49
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	193,264	10,006.49	1,933,894,477	10,524.87	2,034,078,766	1.20

アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	127,375	13,102.79	1,668,968,539	13,453.43	1,713,630,659	1.01
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	168,159	9,193.39	1,545,951,404	10,005.32	1,682,485,632	0.99
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	18,760	88,818.96	1,666,243,791	89,132.32	1,672,122,389	0.98
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	417,116	3,617.01	1,508,714,620	3,693.89	1,540,783,916	0.91
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	108,124	14,080.14	1,522,401,739	13,553.61	1,465,470,690	0.86
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	286,801	4,599.02	1,319,005,027	4,969.46	1,425,247,073	0.84
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	223,074	6,041.17	1,347,628,269	6,388.31	1,425,066,222	0.84
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	14,390	89,795.15	1,292,152,231	91,187.20	1,312,183,910	0.77
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	13,719	91,961.86	1,261,624,834	93,527.49	1,283,103,652	0.75
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	474,771	2,363.58	1,122,160,237	2,562.77	1,216,733,623	0.72
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	144,776	7,800.54	1,129,331,413	8,365.88	1,211,179,005	0.71
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	88,004	12,737.01	1,120,908,409	13,724.85	1,207,841,858	0.71
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	189,597	5,936.33	1,125,510,434	6,260.17	1,186,909,944	0.70
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	118,934	9,655.85	1,148,409,589	9,825.93	1,168,637,337	0.69
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	56,659	18,366.97	1,040,654,624	18,993.69	1,076,163,737	0.63
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	282,078	3,718.36	1,048,867,777	3,784.76	1,067,597,559	0.63
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	219,487	4,113.26	902,807,515	4,270.52	937,324,370	0.55
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	135,048	6,467.52	873,426,289	6,917.17	934,150,811	0.55
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	190,572	4,793.56	913,518,983	4,845.98	923,508,863	0.54
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	111,657	8,170.60	912,305,644	8,164.78	911,655,298	0.54
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	57,426	15,099.43	867,100,085	15,737.79	903,758,845	0.53
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	104,169	8,000.41	833,394,761	8,502.93	885,742,184	0.52
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	128,527	7,244.51	931,115,535	6,877.56	883,953,388	0.52
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	32,774	25,857.14	847,442,037	26,725.13	875,889,738	0.51
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア	70,944	11,610.55	823,699,449	12,180.19	864,111,712	0.51
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	924,504	902.32	834,207,694	929.78	859,590,875	0.51
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	44,248	18,357.65	812,289,700	18,759.54	830,072,551	0.49

□ 種類別・業種別の投資比率

平成28年12月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	7.73
		素材	4.87
		資本財	7.12
		商業・専門サービス	0.98
		運輸	1.86
		自動車・自動車部品	1.51
		耐久消費財・アパレル	1.66
		消費者サービス	1.71
		メディア	2.77
		小売	3.84
		食品・生活必需品小売り	1.98
		食品・飲料・タバコ	6.12
		家庭用品・パーソナル用品	1.71
		ヘルスケア機器・サービス	3.80
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.33
		銀行	9.29
		各種金融	4.45
		保険	4.26
		不動産	0.79
		ソフトウェア・サービス	8.75
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.00		
電気通信サービス	3.12		
公益事業	3.24		
半導体・半導体製造装置	2.07		
投資証券			2.41
合計			98.38

投資不動産物件

外国株式インデックス・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

外国株式インデックス・マザーファンド

平成28年12月30日現在

種類	地域	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	簿価 (円)	評価額	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ商業 取引所	SPMINI 1703	買建	138	米ドル	15,572,854	1,814,081,762	15,491,190	1,804,568,723	1.06
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	DJ EUR 1703	買建	115	ユーロ	3,692,920	453,121,284	3,750,150	460,143,405	0.27
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200 1703	買建	11	オースト ラリアドル	1,510,274.5	127,406,757	1,559,250	131,538,330	0.07
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FTSE 1703	買建	18	英ポンド	1,235,996	176,747,428	1,269,450	181,531,350	0.10

(注) 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

平成28年12月30日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	3,000,000.00	350,388,000	349,260,000	0.20
	カナダドル	売建	230,000.00	19,855,100	19,874,300	0.01
	ユーロ	売建	10,000.00	1,220,300	1,226,900	0.00
	英ポンド	売建	140,000.00	20,034,000	20,013,000	0.01
	スイスフラン	売建	140,000.00	15,959,600	15,988,000	0.00
	スウェーデンクローナ	売建	440,000.00	5,617,000	5,636,400	0.00
	ノルウェークローネ	売建	90,000.00	1,212,800	1,217,700	0.00
	デンマーククローネ	売建	190,000.00	3,124,460	3,135,000	0.00
	オーストラリアドル	売建	300,000.00	25,246,000	25,290,000	0.01
	香港ドル	売建	410,000.00	6,169,370	6,154,100	0.00
	シンガポールドル	売建	30,000.00	2,416,040	2,417,400	0.00
	イスラエルシェケル	売建	20,000.00	607,000	605,600	0.00

(注) わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報

基準日:2016年12月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	分配金
2016年11月	0円
2015年11月	0円
2014年12月	0円
2013年12月	0円
2012年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※換金時に費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。
※2009年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2009年10月19日)から年末までの騰落率を表示しています。
※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(二) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

無手数料です。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日に当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準

じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「外株指数」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成21年10月19日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めると

き、残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b~dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b~dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

八 信託約款の変更等

- （イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- （ロ）委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- （ハ）上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- （ニ）書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。
- （ホ）上記（ロ）から（ニ）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- （ヘ）上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【外国株式指数ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第7期 (平成27年11月30日現在)	第8期 (平成28年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	3,211,752
コール・ローン	10,014	930,215
親投資信託受益証券	1,200,618,350	1,239,452,639
未収入金	-	6,858,828
流動資産合計	1,200,628,364	1,250,453,434
資産合計	1,200,628,364	1,250,453,434
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,998	10,999,040
未払受託者報酬	365,161	370,476
未払委託者報酬	2,677,756	2,716,752
未払利息	-	2
その他未払費用	36,453	37,009
流動負債合計	3,089,368	14,123,279
負債合計	3,089,368	14,123,279
純資産の部		
元本等		
元本	538,369,289	588,923,426
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	659,169,707	647,406,729
元本等合計	1,197,538,996	1,236,330,155
純資産合計	1,197,538,996	1,236,330,155
負債純資産合計	1,200,628,364	1,250,453,434

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期		第8期	
	自	平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日	自	平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日
営業収益				
受取利息		29		3
有価証券売買等損益		26,983,907		50,531,394
営業収益合計		26,983,936		50,531,391
営業費用				
支払利息		-		230
受託者報酬		681,033		727,405
委託者報酬		4,994,081		5,334,173
その他費用		67,985		72,702
営業費用合計		5,743,099		6,134,510
営業利益又は営業損失（ ）		21,240,837		56,665,901
経常利益又は経常損失（ ）		21,240,837		56,665,901
当期純利益又は当期純損失（ ）		21,240,837		56,665,901
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,842,623		21,268,250
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		478,158,578		659,169,707
剰余金増加額又は欠損金減少額		279,543,085		142,651,336
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		279,543,085		142,651,336
剰余金減少額又は欠損金増加額		117,930,170		119,016,663
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		117,930,170		119,016,663
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		659,169,707		647,406,729

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第8期
	自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第7期	第8期
	(平成27年11月30日現在)	(平成28年11月30日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	538,369,289口	588,923,426口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.2244円 (10,000口当たりの純資産額 22,244円)	1口当たり純資産額 2.0993円 (10,000口当たりの純資産額 20,993円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項目	第7期	第8期
	自 平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日	自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,444,063円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（954,151円）、収益調整金（415,210,759円）、および分配準備積立金（224,560,734円）より、分配対象収益は659,169,707円（1万口当たり12,243.79円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,298,102円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（421,755,833円）、および分配準備積立金（205,352,794円）より、分配対象収益は647,406,729円（1万口当たり10,993.03円）ですが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	第8期
	自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	第8期 自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 (平成28年11月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第7期（自 平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	25,826,361円
合計	25,826,361円

第8期（自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	37,510,107円
合計	37,510,107円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第7期 （平成27年11月30日現在）	第8期 （平成28年11月30日現在）
期首元本額	404,369,859円	538,369,289円
期中追加設定元本額	233,910,953円	151,382,401円
期中一部解約元本額	99,911,523円	100,828,264円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	449,761,463	1,239,452,639	
合計		449,761,463	1,239,452,639	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

外国株式指数ファンドは、「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

外国株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	(平成27年11月30日現在)	(平成28年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	4,722,337,023	1,313,537,884
金銭信託	-	1,467,544,608
コール・ローン	958,560,065	425,042,516
株式	163,092,217,375	158,279,997,379
投資証券	4,071,949,758	3,947,641,047
派生商品評価勘定	92,229,730	71,199,808
未収入金	730,970	732,091
未収配当金	347,736,535	337,970,277
未収利息	262	-
差入委託証拠金	1,507,957,264	1,791,678,754
流動資産合計	174,793,718,982	167,635,344,364
資産合計	174,793,718,982	167,635,344,364
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	339,262	8,227,206
前受金	91,890,468	64,573,752
未払解約金	662,302,643	1,979,321,741
未払利息	-	1,246
その他未払費用	-	8,497
流動負債合計	754,532,373	2,052,132,442
負債合計	754,532,373	2,052,132,442
純資産の部		

	（平成27年11月30日現在）	（平成28年11月30日現在）
元本等		
元本	59,908,468,477	60,085,742,502
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	114,130,718,132	105,497,469,420
元本等合計	174,039,186,609	165,583,211,922
純資産合計	174,039,186,609	165,583,211,922
負債純資産合計	174,793,718,982	167,635,344,364

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成27年12月1日 至平成28年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	（平成27年11月30日現在）	（平成28年11月30日現在）
----	-----------------	-----------------

1. 当計算期間の末日における受益権の総数	59,908,468,477口	60,085,742,502口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.9051円 (10,000口当たりの純資産額 29,051円)	1口当たり純資産額 2.7558円 (10,000口当たりの純資産額 27,558円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、先物取引、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年11月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成27年11月30日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,632,017,270	-	6,723,907,738	91,890,468
	SPMINI 1512	4,537,021,463	-	4,594,599,172	57,577,709
	DJ EUR 1512	1,257,130,600	-	1,277,520,460	20,389,860
	FTSE 1512	543,385,791	-	553,541,560	10,155,769
	SPI200 1512	294,479,416	-	298,246,546	3,767,130
合計		6,632,017,270	-	6,723,907,738	91,890,468

（平成28年11月30日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,268,764,338	-	3,333,338,090	64,573,752
	SPMINI 1612	2,291,302,283	-	2,353,636,362	62,334,079
	DJ EUR 1612	577,850,553	-	581,263,200	3,412,647
	FTSE 1612	241,884,761	-	237,588,090	4,296,671
	SPI200 1612	157,726,741	-	160,850,438	3,123,697
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	268,386,390	-	269,987,540	1,601,150
	米ドル	177,889,200	-	178,731,900	842,700
	カナダドル	10,843,430	-	10,877,100	33,670
	ユーロ	23,742,000	-	23,938,000	196,000
	英ポンド	31,912,500	-	32,303,500	391,000
	スイスフラン	7,731,500	-	7,777,700	46,200
	スウェーデンク ローナ	2,916,000	-	2,940,000	24,000
	ノルウェークロー ネ	784,860	-	790,200	5,340
	デンマーククロー ネ	1,436,040	-	1,447,200	11,160

オーストラリアドル	4,859,820	-	4,879,540	19,720
香港ドル	4,902,800	-	4,926,600	23,800
シンガポールドル	786,000	-	789,600	3,600
イスラエルシケル	582,240	-	586,200	3,960
合計	3,537,150,728	-	3,603,325,630	62,972,602

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

- 1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。
- 2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(2) 為替予約取引の時価の算定方法について

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(平成27年11月30日現在)	
開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	74,690,132,511円
同期中における追加設定元本額	10,089,775,500円

同期中における一部解約元本額	24,871,439,534円
平成27年11月30日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	8,262,919,046円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	177,005,074円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	795,185,983円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	544,549,597円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	50,074,428円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	2,642,623円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	6,224,551円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	26,153,071円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	22,715,418円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	13,873,639円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	31,974,543円
外国株式指数ファンド	413,279,526円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	221,163,013円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	70,245,159円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	179,334,833円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	223,797,281円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	8,226,422,338円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	53,578,946円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	6,281,259,883円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	3,781,735,531円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	2,614,591,812円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	11,202,683,629円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	32,713,237円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	173,813,862円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	13,803,070円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	1,386,038,719円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	94,052,892円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	282,637,008円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	1,340,219,139円
SMAM・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	2,196,932,128円
SMAM・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	2,963,231,956円
SMAM・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	98,842,924円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,216,827,267円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,784,477,668円
SMAM・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	243,653,872円
SMAM・バランスファンドVA20 <適格機関投資家専用>	137,532,066円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,428,221,821円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A <適格機関投資家専用>	38,232,319円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A <適格機関投資家専用>	23,282,332円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A <適格機関投資家専用>	11,369,463円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L <適格機関投資家専用>	87,426,937円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L <適格機関投資家専用>	201,520,637円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T <適格機関投資家専用>	191,894,128円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA <適格機関投資家限定>	243,873円
SMAM・FGグローバルバランス25VA <適格機関投資家限定>	3,860,854円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA <適格機関投資家限定>	756,230,381円

合計	59,908,468,477円
----	-----------------

(平成28年11月30日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	59,908,468,477円
同期中における追加設定元本額	16,232,361,284円
同期中における一部解約元本額	16,055,087,259円
平成28年11月30日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	9,980,721,596円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	229,498,733円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	957,147,961円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	635,547,625円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	60,791,821円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	3,317,091円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	9,141,078円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	27,110,907円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	31,063,081円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	18,224,055円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	46,252,414円
外国株式指数ファンド	449,761,463円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	1,050,389,588円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	994,055,925円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	933,578,652円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	1,507,553,574円
イオン・バランス戦略ファンド	8,757,982円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	2,560,669円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	6,483,902,402円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	28,704,760円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型〈適格機関投資家限定〉	4,483,775,539円
SMAM・バランスファンドVA25〈適格機関投資家専用〉	3,168,083,430円
SMAM・バランスファンドVA37.5〈適格機関投資家専用〉	2,444,088,962円
SMAM・バランスファンドVA50〈適格機関投資家専用〉	10,426,169,593円
SMAM・バランスファンドVL30〈適格機関投資家限定〉	29,012,611円
SMAM・バランスファンドVL50〈適格機関投資家限定〉	170,017,187円
世界6資産バランスファンドVA〈適格機関投資家限定〉	9,141,295円
SMAM・バランスファンドVA75〈適格機関投資家専用〉	1,261,577,074円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型〈適格機関投資家限定〉	93,602,465円
SMAM・インデックス・バランスVA25〈適格機関投資家専用〉	273,882,505円
SMAM・インデックス・バランスVA50〈適格機関投資家専用〉	1,214,839,227円
SMAM・バランスファンドVA40〈適格機関投資家専用〉	2,099,201,340円
SMAM・バランスファンドVA35〈適格機関投資家専用〉	2,708,966,860円
SMAM・バランスVA株40T〈適格機関投資家限定〉	94,289,182円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,137,930,715円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,777,920,305円
SMAM・グローバルバランス40VA〈適格機関投資家限定〉	248,930,484円

SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	129,791,000円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	1,991,921,094円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	39,446,037円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	21,556,321円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	10,983,294円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	84,816,904円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	181,313,174円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	194,348,870円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	17,631円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	752,467円
SMAM・グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド（安定成長型）<適格機関投資家限定>	322,879円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA<適格機関投資家限定>	2,117,490,888円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	162,346円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	101,020,254円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-05<適格機関投資家限定>	48,434,363円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	63,854,829円
合計	60,085,742,502円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	26,901	60.16	1,618,364.16	
	ANTERO RESOURCES CORP	8,176	24.79	202,683.04	
	APACHE CORPORATION	18,667	60.74	1,133,833.58	
	BAKER HUGHES INC	20,530	60.48	1,241,654.40	
	CABOT OIL & GAS CORPORATION	22,720	23.06	523,923.20	
	CHENIERE ENERGY INC	9,802	38.97	381,983.94	
	CHEVRON CORPORATION	90,930	109.34	9,942,286.20	
	CIMAREX ENERGY CO	4,508	123.99	558,946.92	
	CONCHO RESOURCES INC	6,762	127.33	861,005.46	
	CONOCOPHILLIPS	59,502	44.23	2,631,773.46	
	CONTINENTAL RESOURCES, INC.	4,214	47.21	198,942.94	
	CORE LABORATORIES N.V.	2,101	106.15	223,021.15	
	DEVON ENERGY CORPORATION	23,048	42.16	971,703.68	
	EOG RESOURCES INC	26,450	92.44	2,445,038.00	
	EQT CORPORATION	8,423	70.97	597,780.31	
	EXXON MOBIL CORPORATION	199,431	85.90	17,131,122.90	
	FMC TECHNOLOGIES INC	10,651	33.00	351,483.00	
HALLIBURTON CO	41,460	47.79	1,981,373.40		

HELMERICH & PAYNE INC	5,427	67.57	366,702.39
HESS CORPORATION	14,274	49.05	700,139.70
HOLLYFRONTIER CORP	8,311	27.54	228,884.94
KINDER MORGAN INC	92,585	21.40	1,981,319.00
MARATHON OIL CORP	39,442	14.95	589,657.90
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	25,098	45.98	1,154,006.04
MURPHY OIL CORPORATION	7,419	29.42	218,266.98
NATIONAL-OILWELL VARCO INC.	17,446	34.60	603,631.60
NEWFIELD EXPLORATION CO	10,026	39.10	392,016.60
NOBLE ENERGY INC	19,748	34.67	684,663.16
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	36,634	67.57	2,475,359.38
ONEOK INC	10,584	52.44	555,024.96
PHILLIPS 66	23,106	82.39	1,903,703.34
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	8,022	173.67	1,393,180.74
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	4,306	32.50	139,945.00
RANGE RESOURCES CORPORATION	8,475	36.37	308,235.75
SCHLUMBERGER LTD	67,307	79.92	5,379,175.44
SOUTHWESTERN ENERGY COMPANY	22,258	11.59	257,970.22
SPECTRA ENERGY CORPORATION	33,985	41.12	1,397,463.20
TESORO CORPORATION	5,612	82.16	461,081.92
VALERO ENERGY CORP	22,455	63.77	1,431,955.35
WILLIAMS COS INC	34,875	28.93	1,008,933.75
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	10,086	143.47	1,447,038.42
ALBEMARLE CORPORATION	5,355	85.95	460,262.25
ARCONIC INC	19,698	19.67	387,459.66
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	3,191	114.43	365,146.13
AVERY DENNISON CORP	4,362	72.95	318,207.90
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	11,486	26.51	304,493.86
BALL CORPORATION	8,103	77.05	624,336.15
CELANESE CORPORATION	6,817	77.16	525,999.72
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	10,460	27.43	286,917.80
CROWN HOLDINGS INC	7,235	55.64	402,555.40
DOW CHEMICAL	53,784	53.99	2,903,798.16
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	41,883	71.20	2,982,069.60
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	7,159	73.69	527,546.71
ECOLAB INC	12,944	116.41	1,506,811.04
FMC CORPORATION	6,226	54.80	341,184.80
FREEMPORT-MCMORAN INC	56,056	14.97	839,158.32
INTERNATIONAL PAPER CO	18,567	48.84	906,812.28
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	3,872	121.25	469,480.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	17,587	83.72	1,472,383.64
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,795	218.50	610,707.50

MONSANTO CO	21,009	102.39	2,151,111.51
MOSAIC CO/THE	14,768	27.06	399,622.08
NEWMONT MINING CORP	25,917	33.55	869,515.35
NUCOR CORP	15,086	61.63	929,750.18
PACKAGING CORP OF AMERICA	4,571	85.64	391,460.44
PPG INDUSTRIES INC	12,675	98.00	1,242,150.00
PRAXAIR INC	13,484	122.18	1,647,475.12
SEALED AIR CORP	9,368	46.99	440,202.32
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	3,833	276.32	1,059,134.56
VALSPAR CORP/THE	3,700	102.23	378,251.00
VULCAN MATERIALS CO	6,171	126.13	778,348.23
WESTROCK CO	12,328	50.89	627,371.92
WR GRACE & CO	3,500	67.01	234,535.00
3M COMPANY	29,342	172.77	5,069,417.34
ACUITY BRANDS INC	1,995	252.16	503,059.20
AERCAP HOLDINGS NV	7,588	43.42	329,470.96
AGCO CORP	3,447	55.86	192,549.42
AMETEK INC	10,549	45.98	485,043.02
BE AEROSPACE INC	5,392	59.91	323,034.72
BOEING CO	28,952	151.64	4,390,281.28
CATERPILLAR INC	28,425	94.04	2,673,087.00
CUMMINS INC	7,713	138.22	1,066,090.86
DANAHER CORP	30,174	79.13	2,387,668.62
DEERE & CO	13,174	100.35	1,322,010.90
DOVER CORP	7,500	69.78	523,350.00
EATON CORP PLC	22,485	65.69	1,477,039.65
EMERSON ELECTRIC CO	30,395	54.40	1,653,488.00
FASTENAL COMPANY	14,634	47.01	687,944.34
FLOWERVE CORPORATION	6,212	45.04	279,788.48
FLUOR CORP	6,997	52.77	369,231.69
FORTIVE CORP	14,484	55.28	800,675.52
GENERAL DYNAMICS CORP	12,522	175.13	2,192,977.86
GENERAL ELECTRIC CO	443,220	31.05	13,761,981.00
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	34,596	113.34	3,921,110.64
ILLINOIS TOOL WORKS	15,256	125.61	1,916,306.16
INGERSOLL-RAND PLC	12,263	75.06	920,460.78
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	5,610	61.72	346,249.20
JARDINE MATHESON HOLDINGS LIMITED	12,300	53.77	661,371.00
L-3 COMMUNICATIONS HLDGS INC	3,735	158.63	592,483.05
LOCKHEED MARTIN CORPORATION	12,654	266.58	3,373,303.32
MASCO CORP	15,275	32.21	492,007.75
NORTHROP GRUMMAN CORP	8,275	251.80	2,083,645.00

PACCAR INC	17,122	61.27	1,049,064.94
PARKER HANNIFIN CORPORATION	6,711	136.95	919,071.45
PENTAIR PLC-REGISTERED	8,019	56.21	450,747.99
RAYTHEON COMPANY	14,305	150.54	2,153,474.70
ROCKWELL AUTOMATION INC	6,156	131.34	808,529.04
ROCKWELL COLLINS INC.	6,171	92.34	569,830.14
ROPER TECHNOLOGIES INC	4,691	181.10	849,540.10
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	8,113	36.99	300,099.87
SNAP-ON INC	2,746	167.81	460,806.26
STANLEY BLACK & DECKER INC	7,063	119.93	847,065.59
TEXTRON INC	13,079	45.98	601,372.42
TRANSDIGM GROUP INC	2,545	258.67	658,315.15
UNITED RENTALS INC	4,630	96.30	445,869.00
UNITED TECHNOLOGIES CORP	38,014	108.84	4,137,443.76
WABTEC CORP	4,643	84.48	392,240.64
WW GRAINGER INC	2,690	226.35	608,881.50
XYLEM INC	8,801	51.34	451,843.34
CINTAS CORP	4,387	115.58	507,049.46
DUN & BRADSTREET CORP	1,471	123.10	181,080.10
EQUIFAX INC	5,955	119.32	710,550.60
IHS MARKIT LTD	16,894	35.64	602,102.16
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	44,242	45.38	2,007,701.96
MANPOWERGROUP	3,518	85.12	299,452.16
NIELSEN HOLDINGS PLC	17,973	43.40	780,028.20
REPUBLIC SERVICES INC	11,996	55.90	670,576.40
ROBERT HALF INTL INC	6,506	44.67	290,623.02
STERICYCLE, INC.	3,750	75.83	284,362.50
VERISK ANALYTICS INC	7,324	83.88	614,337.12
WASTE CONNECTIONS INC	8,311	76.95	639,531.45
WASTE MANAGEMENT INC	21,541	70.39	1,516,270.99
AMERCO	390	341.87	133,329.30
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	7,431	46.89	348,439.59
C.H.ROBINSON WORLDWIDE, INC.	6,364	74.98	477,172.72
CSX CORPORATION	45,626	34.80	1,587,784.80
DELTA AIR LINES INC	8,821	48.59	428,612.39
EXPEDITORS INTL WASH INC	8,693	52.75	458,555.75
FEDEX CORP	12,280	190.32	2,337,129.60
J.B. HUNT TRANSPORT SERVICES INC	4,585	93.52	428,789.20
KANSAS CITY SOUTHERN	5,231	87.95	460,066.45
NORFOLK SOUTHERN CORP	14,535	104.37	1,517,017.95
SOUTHWEST AIRLINES	7,984	47.24	377,164.16
UNION PACIFIC CORP	40,231	100.57	4,046,031.67

UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	3,971	69.72	276,858.12
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	33,042	116.28	3,842,123.76
AUTOLIV INC	3,884	103.93	403,664.12
BORGWARNER INC	10,148	34.46	349,700.08
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	13,056	63.44	828,272.64
FORD MOTOR COMPANY	178,300	11.92	2,125,336.00
GENERAL MOTORS CO	67,561	34.57	2,335,583.77
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	12,804	31.14	398,716.56
HARLEY-DAVIDSON INC	9,124	59.92	546,710.08
LEAR CORP	3,675	128.06	470,620.50
MOBILEYE NV	8,784	37.54	329,751.36
TESLA MOTORS INC	5,684	189.57	1,077,515.88
WABCO HOLDINGS INC	2,607	98.41	256,554.87
COACH INC	12,806	37.40	478,944.40
D.R.HORTON INC	15,704	28.84	452,903.36
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY	7,453	56.20	418,858.60
GARMIN LTD	5,408	51.99	281,161.92
HANESBRANDS INC	19,353	23.47	454,214.91
HARMAN INTERNATIONAL	3,248	109.45	355,493.60
HASBRO INC	5,206	86.62	450,943.72
LEGGETT & PLATT INC	5,956	48.57	289,282.92
LENNAR CORP-CL A	8,789	44.24	388,825.36
LULULEMON ATHLETICA INC	5,461	58.32	318,485.52
MATTEL INC	15,850	31.56	500,226.00
MICHAEL KORS HOLDINGS LIMITED	8,702	47.71	415,172.42
MOHAWK INDUSTRIES INC	3,182	200.10	636,718.20
NEWELL BRANDS INC	21,557	47.47	1,023,310.79
NIKE INC -CL B	64,586	50.63	3,269,989.18
POLARIS INDUSTRIES INC	3,113	86.68	269,834.84
PULTE GROUP INC	16,248	19.29	313,423.92
PVH CORP	3,849	106.03	408,109.47
RALPH LAUREN CORPORATION	2,738	108.61	297,374.18
SMITH(A.O.) CORP	6,800	48.92	332,656.00
TOLL BROTHERS INC	7,285	30.61	222,993.85
UNDER ARMOUR INC	8,351	30.90	258,045.90
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	8,410	25.86	217,482.60
VF CORP	15,651	55.63	870,665.13
WHIRLPOOL CORP	3,769	163.58	616,533.02
ARAMARK	11,861	35.06	415,846.66
CARNIVAL CORP	17,938	53.22	954,660.36
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,451	395.11	573,304.61
DARDEN RESTAURANTS INC	5,517	72.88	402,078.96

DOMINO'S PIZZA INC	2,400	170.87	410,088.00
H&R BLOCK INC	10,337	22.38	231,342.06
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	26,942	24.81	668,431.02
LAS VEGAS SANDS CORP	20,658	62.15	1,283,894.70
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	16,150	79.11	1,277,626.50
MCDONALD'S CORPORATION	42,475	120.68	5,125,883.00
MELCO CROWN ENTERTAINME-ADR	10,641	19.12	203,455.92
MGM MIRAGE	22,459	28.87	648,391.33
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS	7,708	40.71	313,792.68
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	7,877	82.92	653,160.84
STARBUCKS CORP	70,058	58.17	4,075,273.86
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	5,415	72.86	394,536.90
WYNN RESORTS LTD	3,642	99.79	363,435.18
YUM! BRANDS INC	19,661	63.54	1,249,259.94
CBS CORP-CL B	20,270	61.00	1,236,470.00
CHARTER COMMUNICATTIONS INC-A	10,120	280.49	2,838,558.80
COMCAST CORP-CL A	116,745	70.14	8,188,494.30
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-A	6,972	27.65	192,775.80
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-C	11,289	27.12	306,157.68
DISH NETWORK CORP.	10,483	57.69	604,764.27
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	18,385	24.34	447,490.90
LIBERTY BROADBAND-C	5,588	71.83	401,386.04
LIBERTY GLOBAL PLC-A	14,596	32.09	468,385.64
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	29,127	31.09	905,558.43
LIBERTY LILAC GROUP-C	5,259	21.52	113,173.68
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	9,534	35.77	341,031.18
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	3,927	36.24	142,314.48
NEWS CORP-CLASS A	15,889	11.54	183,359.06
OMNICOM GROUP	11,397	88.34	1,006,810.98
SCRIPPS NETWORKS INTERACTIVE	3,392	70.06	237,643.52
SIRIUS XM HOLDINGS INC	97,893	4.61	451,286.73
TEGNA INC	10,189	22.37	227,927.93
THE WALT DISNEY CO.	74,433	99.67	7,418,737.11
TIME WARNER INC	38,144	92.91	3,543,959.04
TWENTY-FIRST CE CL-A	53,193	28.47	1,514,404.71
TWENTY-FIRST CE CL-B	20,085	28.36	569,610.60
VIACOM INC-CLASS B	16,362	36.95	604,575.90
ADVANCE AUTO PARTS	3,481	169.80	591,073.80
AMAZON.COM INC	19,289	762.52	14,708,248.28
AUTONATION INC	3,089	44.23	136,626.47
AUTOZONE INC	1,411	790.24	1,115,028.64
BED BATH & BEYOND INC	6,627	45.06	298,612.62

BEST BUY COMPANY INC	13,895	45.62	633,889.90
CARMAX INC	9,885	57.51	568,486.35
DICK'S SPORTING GOODS INC	4,201	60.18	252,816.18
DOLLAR GENERAL CORP	13,863	78.31	1,085,611.53
DOLLAR TREE INC	11,142	89.67	999,103.14
EXPEDIA INC	5,769	125.10	721,701.90
FOOT LOCKER INC	6,434	72.44	466,078.96
GAP INC/THE	11,563	25.24	291,850.12
GENUINE PARTS CO	7,329	96.55	707,614.95
HOME DEPOT INC	59,977	129.62	7,774,218.74
KOHL'S CORP	9,070	54.14	491,049.80
L BRANDS INC	11,410	71.95	820,949.50
LIBERTY INTERACTIVE CORP QVC GROUP-A	21,340	21.51	459,023.40
LKQ CORPORATION	13,914	33.01	459,301.14
LOWE'S COMPANIES INC	43,041	70.71	3,043,429.11
MACY'S INC	14,660	42.49	622,903.40
NETFLIX INC	20,824	117.51	2,447,028.24
NORDSTROM INC	6,499	56.35	366,218.65
O'REILLY AUTOMOTIVE INC NEW	4,681	275.39	1,289,100.59
PRICELINE GROUP INC/THE	2,377	1,520.27	3,613,681.79
ROSS STORES INC	19,002	68.57	1,302,967.14
SIGNET JEWELERS LTD	3,437	91.82	315,585.34
STAPLES INC	31,615	9.81	310,143.15
TARGET CORP	26,985	78.41	2,115,893.85
TIFFANY & CO	6,182	80.60	498,269.20
TJX COMPANIES INC	32,184	78.81	2,536,421.04
TRACTOR SUPPLY COMPANY	6,118	74.75	457,320.50
TRIPADVISOR INC-W/I	5,824	49.30	287,123.20
ULTA SALON COSMETICS & FRAGRANCE INC	2,980	260.41	776,021.80
COSTCO WHOLESALE CORP	20,996	151.48	3,180,474.08
CVS HEALTH CORPORATION	51,298	75.88	3,892,492.24
KROGER CO	43,918	33.10	1,453,685.80
RITE AID CORP	48,792	8.05	392,775.60
SYSCO CORP	25,387	53.89	1,368,105.43
WAL-MART STORES INC	75,887	71.37	5,416,055.19
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	44,508	85.53	3,806,769.24
WHOLE FOODS MARKET INC	15,915	30.61	487,158.15
ALTRIA GROUP INC	94,094	65.18	6,133,046.92
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	27,896	42.77	1,193,111.92
BROWN-FORMAN CORPORATION	10,784	46.93	506,093.12
BUNGE LIMITED	6,595	67.11	442,590.45
CAMPBELL SOUP CO	9,076	57.65	523,231.40

COCA-COLA CO/THE	197,665	41.15	8,133,914.75
CONAGRA BRANDS INC	20,309	37.72	766,055.48
CONSTELLATION BRANDS INC-A	8,657	155.80	1,348,760.60
DR.PEPPER SNAPPLE GROUP, INC	8,846	89.45	791,274.70
GENERAL MILLS INC	29,057	62.66	1,820,711.62
HORMEL FOODS CORPORATION	13,718	35.47	486,577.46
INGREDION INC	3,604	120.22	433,272.88
JM SMUCKER CO/THE-NEW COM	5,536	127.27	704,566.72
KELLOGG CO	12,445	73.62	916,200.90
KRAFT HEINZ COMPANY	29,241	84.00	2,456,244.00
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	5,445	93.13	507,092.85
MEAD JOHNSON NUTRITION COMPANY	9,062	72.51	657,085.62
MOLSON COORS BREWING COMPANY	9,009	100.05	901,350.45
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	75,295	42.86	3,227,143.70
MONSTER BEVERAGE CORPORATION	18,966	45.28	858,780.48
PEPSICO INC	69,469	102.54	7,123,351.26
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	74,608	90.60	6,759,484.80
REYNOLDS AMERICAN INC	41,714	54.96	2,292,601.44
THE HERSHEY COMPANY	7,277	98.13	714,092.01
TYSON FOODS INC-CL A	13,986	58.96	824,614.56
WHITEWAVE FOODS CO	8,917	55.10	491,326.70
CHURCH & DWIGHT CO INC	11,966	44.84	536,555.44
CLOROX COMPANY	6,144	117.69	723,087.36
COLGATE-PALMOLIVE COMPANY	40,664	66.53	2,705,375.92
COTY INC-CL A	23,008	19.55	449,806.40
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	2,963	80.29	237,899.27
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	10,328	78.61	811,884.08
KIMBERLY-CLARK CORP	17,571	116.50	2,047,021.50
PROCTER & GAMBLE CO	123,095	82.89	10,203,344.55
ABBOTT LABORATORIES	69,749	38.73	2,701,378.77
AETNA INC	17,119	132.03	2,260,221.57
AMERISOURCEBERGEN CORP	9,041	77.63	701,852.83
ANTHEM INC	12,488	145.28	1,814,256.64
BARD(C.R.) INC	3,414	215.88	737,014.32
BAXTER INTERNATIONAL INC	23,410	44.76	1,047,831.60
BECTON DICKINSON & CO	10,045	172.73	1,735,072.85
BOSTON SCIENTIFIC CORP	64,418	20.77	1,337,961.86
CARDINAL HEALTH INC	15,363	70.99	1,090,619.37
CENTENE CORP	8,130	57.60	468,288.00
CERNER CORP	14,446	49.77	718,977.42
CIGNA CORP	12,568	138.30	1,738,154.40
COOPER COMPANIES INC (THE)	2,282	170.15	388,282.30

DAVITA INC	7,918	63.66	504,059.88
DENTSPLY SIRONA INC	11,510	60.47	696,009.70
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	10,124	83.90	849,403.60
ENVISION HEALTHCARE HOLDINGS	8,500	22.49	191,165.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	30,429	76.86	2,338,772.94
HCA HOLDINGS, INC.	15,235	71.52	1,089,607.20
HENRY SCHEIN INC	3,867	153.24	592,579.08
HOLOGIC INC	11,890	38.98	463,472.20
HUMANA INC.	7,085	210.00	1,487,850.00
IDEXX LABORATORIES INC	4,577	120.34	550,796.18
INTUITIVE SURGICAL INC	1,772	650.31	1,152,349.32
LABORATORY CRP OF AMR HLDGS	4,739	127.72	605,265.08
MALLINCKRODT PLC	5,503	52.42	288,467.26
MCKESSON CORP	10,683	141.25	1,508,973.75
MEDNAX INC	4,300	66.01	283,843.00
MEDTRONIC PLC	67,734	73.42	4,973,030.28
PATTERSON COS INC	4,102	38.87	159,444.74
QUEST DIAGNOSTICS	6,376	88.75	565,870.00
QUINTILES IMS HOLDINGS INC	7,378	80.93	597,101.54
RESMED INC	6,797	62.11	422,161.67
ST JUDE MEDICAL INC	13,313	79.70	1,061,046.10
STRYKER CORP	16,447	115.41	1,898,148.27
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	43,342	37.86	1,640,928.12
UNITEDHEALTH GROUP INC	45,930	157.59	7,238,108.70
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	4,394	123.18	541,252.92
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,743	91.36	433,320.48
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	9,704	103.40	1,003,393.60
ABBVIE INC	78,250	61.59	4,819,417.50
AGILENT TECHNOLOGIES INC	16,003	44.48	711,813.44
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	10,499	125.59	1,318,569.41
ALKERMES PLC	7,821	58.07	454,165.47
ALLERGAN PLC	18,900	192.64	3,640,896.00
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	3,571	46.03	164,373.13
AMGEN INC	36,307	146.00	5,300,822.00
BIOGEN INC	10,633	302.77	3,219,353.41
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	7,516	86.70	651,637.20
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	80,833	56.36	4,555,747.88
CELGENE CORP	37,045	122.13	4,524,305.85
ELI LILLY & CO	47,538	67.15	3,192,176.70
ENDO INTERNATIONAL PLC	10,390	16.17	168,006.30
GILEAD SCIENCES INC	63,601	74.87	4,761,806.87
ILLUMINA INC	7,284	136.53	994,484.52

INCYTE CORP	7,807	105.07	820,281.49
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	2,928	105.84	309,899.52
JOHNSON & JOHNSON	132,292	112.48	14,880,204.16
MERCK & CO. INC.	133,593	62.19	8,308,148.67
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC	1,322	421.70	557,487.40
MYLAN NV	21,654	36.06	780,843.24
PERRIGO CO PLC	6,780	85.79	581,656.20
PFIZER INC	292,414	31.92	9,333,854.88
REGENERON PHARMACEUTICALS	3,799	387.26	1,471,200.74
TARO PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	891	105.44	93,947.04
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	19,117	141.27	2,700,658.59
UNITED THERAPEUTICS CORP	2,212	126.57	279,972.84
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	11,571	85.65	991,056.15
WATERS CORP	4,006	137.63	551,345.78
ZOETIS INC	22,514	50.45	1,135,831.30
BANK OF AMERICA CORP	495,712	20.29	10,057,996.48
BB & T CORPORATION	40,430	44.15	1,784,984.50
CIT GROUP INC	10,293	40.16	413,366.88
CITIGROUP INC	141,726	55.52	7,868,627.52
CITIZENS FINANCIAL GROUP	24,353	32.39	788,793.67
COMERICA INC	8,610	61.75	531,667.50
FIFTH THIRD BANCORP	36,500	25.39	926,735.00
FIRST REPUBLIC BANK/CA	7,425	81.53	605,360.25
HUNTINGTON BANCSHARES INC	54,412	12.28	668,179.36
JPMORGAN CHASE & CO	176,015	78.92	13,891,103.80
KEYCORP	53,725	17.01	913,862.25
M & T BANK CORP	6,915	140.79	973,562.85
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	21,566	15.93	343,546.38
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	15,218	18.49	281,380.82
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	23,706	109.26	2,590,117.56
REGIONS FINANCIAL CORPORATION	60,408	13.18	796,177.44
SIGNATURE BANK	2,300	149.51	343,873.00
SUNTRUST BANKS INC	23,766	51.14	1,215,393.24
US BANCORP	83,668	49.10	4,108,098.80
WELLS FARGO & COMPANY	232,585	51.86	12,061,858.10
AFFILIATED MANAGERS GROUP	2,457	145.00	356,265.00
ALLY FINANCIAL INC	20,464	19.27	394,341.28
AMERICAN EXPRESS COMPANY	38,378	71.49	2,743,643.22
AMERIPRISE FINANCIAL INC	7,960	112.06	891,997.60
BANK OF NEW YORK MELLON CORP(THE)	52,454	47.05	2,467,960.70
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	57,566	157.68	9,077,006.88
BLACKROCK INC	5,977	368.55	2,202,823.35

CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	24,312	82.60	2,008,171.20
CME GROUP INC.	16,077	112.67	1,811,395.59
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	19,512	67.62	1,319,401.44
E*TRADE FINANCIAL CORPORATION	13,758	34.07	468,735.06
EATON VANCE CORP	5,530	40.23	222,471.90
FRANKLIN RESOURCES INC	17,532	38.70	678,488.40
GOLDMAN SACHS GROUP INC	18,141	211.75	3,841,356.75
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	29,160	54.84	1,599,134.40
INVESCO LIMITED	20,735	30.94	641,540.90
LEUCADIA NATIONAL CORPORATION	15,223	21.33	324,706.59
MOODY'S CORP	8,567	101.09	866,038.03
MORGAN STANLEY	68,971	40.60	2,800,222.60
MSCI INC-A	4,421	80.63	356,465.23
NASDAQ INC	5,692	64.97	369,809.24
NAVIENT CORPORATION	15,911	17.19	273,510.09
NORTHERN TRUST CORP	10,598	81.14	859,921.72
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	5,579	71.10	396,666.90
S&P GLOBAL INC	12,498	119.61	1,494,885.78
SCHWAB (CHARLES) CORP	58,095	38.46	2,234,333.70
SEI INVESTMENTS COMPANY	7,092	47.42	336,302.64
STATE STREET CORP	19,208	77.01	1,479,208.08
SYNCHRONY FINANCIAL	38,885	33.80	1,314,313.00
T ROWE PRICE GROUP INC	11,704	73.38	858,839.52
TD AMERITRADE HOLDING CORPORATION	11,968	40.63	486,259.84
AFLAC INC	20,044	71.28	1,428,736.32
ALLEGHANY CORPORATION	770	568.90	438,053.00
ALLSTATE CORP	18,193	69.63	1,266,778.59
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	54,283	63.28	3,435,028.24
AON PLC	12,577	113.65	1,429,376.05
ARCH CAPITAL GROUP LTD.	5,391	82.39	444,164.49
ARTHUR J GALLAGHER & CO	8,087	51.25	414,458.75
ASSURANT INC	3,249	86.07	279,641.43
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	4,260	61.87	263,566.20
CHUBB LTD	22,563	128.24	2,893,479.12
CINCINNATI FINANCIAL CORP	7,722	77.11	595,443.42
EVEREST RE GROUP LTD	2,147	211.91	454,970.77
FNF GROUP	11,145	32.61	363,438.45
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	18,985	46.92	890,776.20
LINCOLN NATIONAL CORP	11,366	63.32	719,695.12
LOEWS CORPORATION	13,343	44.42	592,696.06
MARKEL CORP	630	906.04	570,805.20
MARSH & MCLENNAN COS	25,519	68.98	1,760,300.62

METLIFE INC	45,511	54.19	2,466,241.09
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	13,370	57.19	764,630.30
PROGRESSIVE CORP	27,420	33.58	920,763.60
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	20,984	99.77	2,093,573.68
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	2,159	131.02	282,872.18
TORCHMARK CORPORATION	5,751	69.67	400,672.17
TRAVELERS COS INC(THE)	13,896	113.70	1,579,975.20
UNUM GROUP	11,114	42.02	467,010.28
VOYA FINANCIAL INC	10,075	37.83	381,137.25
W.R.BERKLEY CORPORATION	4,740	62.20	294,828.00
WILLIS TOWERS WATSON PLC	6,260	124.38	778,618.80
XL GROUP LTD	13,694	36.49	499,694.06
CBRE GROUP INC-A	14,256	29.16	415,704.96
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	15,977	85.23	1,361,719.71
EQUINIX INC	3,375	343.39	1,158,941.25
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	60,100	6.27	376,827.00
JONES LANG LASALLE INC	2,108	101.25	213,435.00
REALOGY HOLDINGS CORP	6,236	24.34	151,784.24
WEYERHAEUSER CO	35,468	31.16	1,105,182.88
ACCENTURE PLC-CL A	30,446	120.94	3,682,139.24
ACTIVISION BLIZZARD INC	29,055	37.95	1,102,637.25
ADOBE SYSTEMS INC	24,323	104.95	2,552,698.85
AKAMAI TECHNOLOGIES	8,580	67.28	577,262.40
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	2,793	228.71	638,787.03
ALPHABET INC-CL A	14,159	789.44	11,177,680.96
ALPHABET INC-CL C	14,902	770.84	11,487,057.68
ANSYS INC	4,110	94.53	388,518.30
AUTODESK INC	10,023	75.26	754,330.98
AUTOMATIC DATA PROCESSING	21,944	97.04	2,129,445.76
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	5,598	66.89	374,450.22
CA INC	14,472	32.48	470,050.56
CADENCE DESIGN SYS INC	14,296	26.59	380,130.64
CDK GLOBAL INC	6,408	58.65	375,829.20
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	6,466	81.59	527,560.94
CITRIX SYSTEMS INC	7,141	87.94	627,979.54
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORPORATION	28,634	55.63	1,592,909.42
EBAY INC	51,558	28.51	1,469,918.58
ELECTRONIC ARTS INC	14,215	81.37	1,156,674.55
FACEBOOK INC-A	111,409	120.87	13,466,005.83
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	14,536	78.90	1,146,890.40
FISERV INC	10,486	106.54	1,117,178.44
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	4,363	149.69	653,097.47

FORTINET INC	6,500	30.24	196,560.00
GARTNER INC	4,207	104.08	437,864.56
GLOBAL PAYMENTS INC	7,270	70.59	513,189.30
INTL BUSINESS MACHINES CORP	44,047	163.53	7,203,005.91
INTUIT INC	11,493	116.16	1,335,026.88
LINKEDIN CORP-A	5,651	195.03	1,102,114.53
MASTERCARD INC-CL A	46,950	103.82	4,874,349.00
MICROSOFT CORP	359,167	61.09	21,941,512.03
NUANCE COMMUNICATIONS INC	11,121	16.32	181,494.72
ORACLE CORPORATION	150,436	40.55	6,100,179.80
PAYCHEX INC	15,132	59.46	899,748.72
PAYPAL HOLDINGS INC	53,146	39.89	2,119,993.94
RED HAT INC	9,096	80.00	727,680.00
SABRE CORP	9,700	26.03	252,491.00
SALESFORCE.COM, INC.	30,557	72.93	2,228,522.01
SERVICENOW INC	7,574	83.42	631,823.08
SPLUNK INC	5,933	57.38	340,435.54
SYMANTEC CORPORATION	30,261	24.32	735,947.52
SYNOPSYS INC	7,563	61.17	462,628.71
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	7,323	50.60	370,543.80
TWITTER INC	25,955	18.19	472,121.45
VANTIV INC-CL A	7,696	58.00	446,368.00
VERISIGN INC	4,574	79.12	361,894.88
VISA INC	91,958	79.15	7,278,475.70
VMWARE INC	3,826	81.61	312,239.86
WESTERN UNION COMPANY	24,601	21.16	520,557.16
WORKDAY INC-CLASS A	6,010	84.05	505,140.50
XEROX CORP	42,168	9.46	398,909.28
YAHOO! INC	44,082	41.60	1,833,811.20
ZILLOW GROUP INC-C	5,184	36.01	186,675.84
AMPHENOL CORPORATION -CL A	14,435	68.43	987,787.05
APPLE INC	263,437	111.46	29,362,688.02
ARROW ELECTRONICS INC	4,041	68.40	276,404.40
AVNET INC	6,544	46.09	301,612.96
CDW CORP/DE	6,500	51.78	336,570.00
CISCO SYSTEMS INC	242,841	29.83	7,243,947.03
CORNING INC	52,320	24.17	1,264,574.40
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	10,446	53.27	556,458.42
F5 NETWORKS INC	3,338	142.81	476,699.78
FLEX LTD	27,993	14.54	407,018.22
FLIR SYSTEMS INC	7,048	35.25	248,442.00
HARRIS CORP	5,694	104.68	596,047.92

HEWLETT PACKARD ENTERPRISE C	81,848	23.74	1,943,071.52
HP INC	81,338	15.15	1,232,270.70
JUNIPER NETWORKS INC	15,583	26.78	417,312.74
MOTOROLA SOLUTIONS INC	7,104	81.11	576,205.44
NETAPP INC	13,593	36.51	496,280.43
PALO ALTO NETWORKS INC	4,174	133.58	557,562.92
QORVO INC	6,646	54.28	360,744.88
QUALCOMM INC	71,054	66.77	4,744,275.58
SEAGATE TECHNOLOGY	14,132	39.50	558,214.00
SKYWORKS SOLUTIONS INC	8,902	77.22	687,412.44
TE CONNECTIVITY LTD	17,414	67.22	1,170,569.08
TRIMBLE INC	11,191	28.34	317,152.94
WESTERN DIGITAL CORP	13,047	62.67	817,655.49
AT&T INC	296,539	39.48	11,707,359.72
CENTURYLINK INC	26,370	24.21	638,417.70
FRONTIER COMMUNICATIONS CORPORATION	55,620	3.67	204,125.40
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	14,158	56.17	795,254.86
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	6,014	99.81	600,257.34
SPRINT CORP	39,845	8.00	318,760.00
T-MOBILE US INC	13,858	55.39	767,594.62
VERIZON COMMUNICATIONS INC	196,636	50.96	10,020,570.56
AES CORPORATION	29,997	11.88	356,364.36
ALLIANT ENERGY CORP	11,683	37.25	435,191.75
AMEREN CORPORATION	11,406	50.93	580,907.58
AMERICAN ELECTRIC POWER	23,851	61.27	1,461,350.77
AMERICAN WATER WORKS CO INC	8,493	75.98	645,298.14
ATMOS ENERGY CORP	4,610	74.15	341,831.50
CALPINE CORP	16,738	11.53	192,989.14
CENTERPOINT ENERGY INC	20,704	24.09	498,759.36
CMS ENERGY CORPORATION	14,153	41.84	592,161.52
CONSOLIDATED EDISON INC	14,762	72.65	1,072,459.30
DOMINION RESOURCES INC/VA	29,512	76.11	2,246,158.32
DTE ENERGY COMPANY	8,619	95.80	825,700.20
DUKE ENERGY CORP	33,069	76.37	2,525,479.53
EDISON INTERNATIONAL	15,621	71.15	1,111,434.15
ENTERGY CORP	8,476	71.40	605,186.40
EVERSOURCE ENERGY	15,201	53.75	817,053.75
EXELON CORP	44,609	33.66	1,501,538.94
FIRSTENERGY CORP	19,917	32.55	648,298.35
NEXTERA ENERGY INC	22,421	117.27	2,629,310.67
NISOURCE INC	15,500	22.37	346,735.00
NRG ENERGY INC	16,034	11.31	181,344.54

	OGE ENERGY CORP	9,238	32.26	298,017.88
	P G & E CORPORATION	24,326	60.46	1,470,749.96
	PINNACLE WEST CAPITAL CORPORATION	4,942	76.68	378,952.56
	PPL CORPORATION	31,707	34.19	1,084,062.33
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	24,048	42.84	1,030,216.32
	SCANA CORP	6,092	72.45	441,365.40
	SEMPRA ENERGY	11,320	101.27	1,146,376.40
	SOUTHERN CO	45,121	48.31	2,179,795.51
	UGI CORPORATION	8,000	46.34	370,720.00
	WEC ENERGY GROUP INC	15,467	58.03	897,550.01
	WESTAR ENERGY INC	6,600	57.11	376,926.00
	XCEL ENERGY INC	25,134	40.49	1,017,675.66
	ANALOG DEVICES INC	14,416	74.53	1,074,424.48
	APPLIED MATERIALS INC	52,078	32.16	1,674,828.48
	BROADCOM LTD	18,699	175.45	3,280,739.55
	INTEL CORP	227,923	35.31	8,047,961.13
	KLA-TENCOR CORPORATION	7,639	81.68	623,953.52
	LAM RESEARCH CORP	7,797	107.57	838,723.29
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	11,842	62.57	740,953.94
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	23,330	14.38	335,485.40
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	13,285	39.75	528,078.75
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	10,039	66.03	662,875.17
	MICRON TECHNOLOGY INC	50,964	19.42	989,720.88
	NVIDIA CORP	26,086	93.25	2,432,519.50
	NXP SEMICONDUCTORS NV	14,290	98.85	1,412,566.50
	TEXAS INSTRUMENTS INC	48,701	74.40	3,623,354.40
	XILINX INC	11,585	54.01	625,705.85
	米ドル 小計	14,996,163		939,379,400.60 (105,605,032,215)
カナダドル	ALTAGAS LTD	6,948	32.08	222,891.84
	ARC RESOURCES LTD	16,083	22.25	357,846.75
	CAMECO CORP	19,538	12.20	238,363.60
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	52,854	41.67	2,202,426.18
	CENOVUS ENERGY INC	39,619	18.96	751,176.24
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	28,273	15.20	429,749.60
	ENBRIDGE INC	45,331	56.69	2,569,814.39
	ENCANA CORP	43,689	15.21	664,509.69
	HUSKY ENERGY INC	15,674	14.70	230,407.80
	IMPERIAL OIL LTD	13,562	44.22	599,711.64
	INTER PIPELINE LTD	17,300	27.16	469,868.00
	KEYERA CORP	7,761	37.29	289,407.69
	PEMBINA PIPELINE CORP	18,567	38.49	714,643.83

PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	8,811	32.36	285,123.96
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	10,923	30.45	332,605.35
SEVEN GENERATIONS ENERGY-A	10,493	29.00	304,297.00
SUNCOR ENERGY INC	80,084	40.35	3,231,389.40
TOURMALINE OIL CORP	9,911	34.93	346,191.23
TRANSCANADA CORP	39,067	60.46	2,361,990.82
VERESEN INC	13,299	11.97	159,189.03
VERMILION ENERGY INC	5,586	51.27	286,394.22
AGNICO EAGLE MINES LIMITED	11,020	56.37	621,197.40
AGRIUM INC	5,976	131.96	788,592.96
BARRICK GOLD CORP	56,779	20.75	1,178,164.25
CCL INDUSTRIES INC-CL B	1,385	234.95	325,405.75
ELDORADO GOLD CORPORATION	41,255	3.63	149,755.65
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	32,770	14.60	478,442.00
FRANCO-NEVADA CORPORATION	8,418	79.55	669,651.90
GOLDCORP INC	38,306	18.05	691,423.30
KINROSS GOLD CORP	51,579	4.52	233,137.08
METHANEX CORPORATION	3,622	54.68	198,050.96
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	40,782	23.58	961,639.56
SILVER WHEATON CORPORATION	21,986	25.10	551,848.60
TECK RESOURCES LIMITED-CL B	27,750	33.83	938,782.50
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	45,107	4.61	207,943.27
WEST FRASER TIMBER CO LTD	2,873	48.35	138,909.55
YAMANA GOLD INC	51,365	4.01	205,973.65
YAMANA GOLD INC-RIGHTS NEW	3,210	0.33	1,059.30
BOMBARDIER INC 'B'	80,493	1.90	152,936.70
CAE INC	13,932	19.79	275,714.28
FINNING INTERNATIONAL INC	7,972	26.00	207,272.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	6,787	56.17	381,225.79
CANADIAN NATL RAILWAY CO	37,394	89.77	3,356,859.38
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	7,190	200.19	1,439,366.10
LINAMAR CORP	2,200	51.10	112,420.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	19,549	54.67	1,068,743.83
GILDAN ACTIVEWEAR INC	11,018	37.27	410,640.86
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	10,229	64.99	664,782.71
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	21,303	26.54	565,381.62
THOMSON REUTERS CORP	16,217	58.26	944,802.42
CANADIAN TIRE CORP -CL A	3,288	142.11	467,257.68
DOLLARAMA INC	5,395	103.14	556,440.30
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B	20,419	64.23	1,311,512.37
EMPIRE CO LTD A	7,235	18.36	132,834.60
JEAN COUTU GROUP INC A	2,801	20.63	57,784.63

	LOBLAW COMPANIES LTD	10,287	69.91	719,164.17
	METRO INC	11,599	41.05	476,138.95
	WESTON (GEORGE) LTD	2,473	112.06	277,124.38
	SAPUTO INC	12,976	46.71	606,108.96
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTERN	15,376	23.05	354,416.80
	BANK OF MONTREAL	31,390	89.14	2,798,104.60
	BANK OF NOVA SCOTIA	58,352	73.70	4,300,542.40
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	19,099	106.01	2,024,684.99
	NATIONAL BANK OF CANADA	15,972	50.14	800,836.08
	ROYAL BANK OF CANADA	72,031	90.12	6,491,433.72
	TORONTO-DOMINION BANK	89,391	64.09	5,729,069.19
	CI FINANCIAL CORP	10,961	26.71	292,768.31
	ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	19,611	11.25	220,623.75
	IGM FINANCIAL INC	5,296	37.60	199,129.60
	ONEX CORPORATION	4,217	94.62	399,012.54
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,144	637.00	728,728.00
	GREAT-WEST LIFECO INC	14,253	35.62	507,691.86
	INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANCE AND FINANC	3,892	55.89	217,523.88
	INTACT FINANCIAL CORPORATION	5,933	92.80	550,582.40
	MANULIFE FINANCIAL CORP	93,979	23.09	2,169,975.11
	POWER CORP OF CANADA	17,850	29.99	535,321.50
	POWER FINANCIAL CORP	10,930	33.68	368,122.40
	SUN LIFE FINANCIAL INC	29,069	51.43	1,495,018.67
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	41,808	45.19	1,889,303.52
	FIRST CAPITAL REALTY INC	6,546	20.20	132,229.20
	CGI GROUP INC - CL A	10,828	65.50	709,234.00
	CONSTELLATION SOFTWARE	897	631.39	566,356.83
	OPEN TEXT CORPORATION	5,489	85.17	467,498.13
	BLACKBERRY LIMITED	23,701	10.00	237,010.00
	BCE INC	6,388	58.51	373,761.88
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	17,418	52.52	914,793.36
	TELUS CORPORATION	9,642	42.41	408,917.22
	ATCO LTD-CLASS I	3,354	43.10	144,557.40
	CANADIAN UTILITIES LIMITED	5,884	35.58	209,352.72
	FORTIS INC	20,027	40.93	819,705.11
	HYDRO ONE LTD	9,317	23.17	215,874.89
	カナダドル 小計	1,938,358		76,844,667.73 (6,430,361,795)
ユーロ	ENI SPA	122,523	12.66	1,551,141.18
	GALP ENERGIA SGPS S.A	23,722	12.21	289,764.23
	NESTE OYJ	6,068	38.14	231,433.52
	OMV AG	6,329	29.67	187,813.07

REPSOL SA	52,652	12.08	636,036.16
SAIPEM	254,172	0.38	98,339.14
TECHNIP S.A.	5,720	62.03	354,811.60
TENARIS S.A.	22,139	14.14	313,045.46
TOTAL SA	106,521	43.92	4,678,402.32
VOPAK	3,334	43.26	144,228.84
AIR LIQUIDE	18,332	94.85	1,738,790.20
AKZO NOBEL	11,711	58.51	685,210.61
ARCELOR MITTAL	92,180	7.05	650,053.36
ARKEMA	2,963	88.57	262,432.91
BASF SE	43,933	78.68	3,456,648.44
COVESTRO AG	3,160	58.75	185,650.00
CRH PLC	40,775	31.15	1,270,345.12
EVONIK INDUSTRIES AG	8,227	25.94	213,408.38
FUCHS PETROLUB SE-PREF	3,370	37.32	125,785.25
HEIDELBERGCEMENT AG	7,027	84.07	590,759.89
IMERYS SA	2,030	65.69	133,350.70
K+S AG	9,644	18.92	182,464.48
KONINKLIJKE DSM NV	9,022	57.05	514,705.10
LANXESS	4,066	57.75	234,811.50
LINDE AG	8,971	150.10	1,346,547.10
SOLVAY SA	3,467	105.70	366,461.90
STORA ENSO OYJ-R SHS	25,257	9.07	229,080.99
SYMRISE AG	5,820	56.93	331,332.60
THYSSENKRUPP AG	18,511	21.05	389,656.55
UMICORE	4,922	54.89	270,168.58
UPM-KYMMENE OYJ	26,617	21.48	571,733.16
VOESTALPINE AG	6,196	35.73	221,414.06
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	9,575	27.44	262,785.87
AIRBUS GROUP SE	28,254	60.43	1,707,389.22
ALSTOM RGPT	8,470	25.84	218,907.15
ANDRITZ AG	3,301	48.19	159,091.69
BOSKALIS WESTMINSTER NV	4,975	29.19	145,220.25
BOUYGUES SA	10,038	31.86	319,860.87
BRENTAG AG	6,928	48.78	337,982.48
CNH INDUSTRIAL NV	52,447	8.03	421,149.41
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	24,151	40.60	980,651.35
EIFFAGE SA	2,496	62.65	156,374.40
FERROVIAL SA	23,345	16.71	390,094.95
FERROVIAL SA-RTS	23,345	0.34	8,124.06
GEA GROUP AG	8,548	35.18	300,761.38
HOCHTIEF AG	1,159	132.40	153,451.60

KONE OYJ-B	15,772	41.17	649,333.24
KONINKLIJKE PHILIPS NV	45,732	27.52	1,258,773.30
LEGRAND SA	12,536	51.75	648,738.00
LEONARDO-FINMECCANICA SPA	18,294	12.18	222,820.92
MAN SE	1,882	93.38	175,741.16
METSO OYJ	6,378	26.28	167,613.84
OCI NV	3,391	13.73	46,575.38
OSRAM LICHT AG	4,588	47.68	218,778.78
PRYSMIAN SPA	9,328	22.58	210,626.24
REXEL SA	13,762	14.38	197,966.37
SAFRAN SA	14,674	64.10	940,603.40
SCHNEIDER ELECTRIC SE	27,319	62.15	1,697,875.85
SIEMENS AG-REG	36,729	106.10	3,896,946.90
THALES SA	5,075	92.31	468,473.25
VINCI S.A.	24,357	61.37	1,494,789.09
WARTSILA OYJ-B SHARES	6,712	39.80	267,137.60
ZARDOYA OTIS SA	6,856	7.32	50,185.92
ZODIAC AEROSPACE	10,335	20.85	215,536.42
BIC	1,337	121.95	163,047.15
BUREAU VERITAS SA	13,923	17.59	244,975.18
ELENRED	8,942	19.94	178,303.48
PADDY POWER BETFAIR PLC	3,791	100.80	382,132.80
RANDSTAD HOLDING NV	6,118	48.10	294,275.80
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	32,386	12.45	403,367.63
AENA SA	3,179	127.30	404,686.70
AEROPORTS DE PARIS (ADP)	1,346	92.37	124,330.02
ATLANTIA SPA	19,813	20.37	403,590.81
BOLLORE	39,433	3.04	120,231.21
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	12,281	12.42	152,591.42
DEUTSCHE POST AG-REG	46,623	29.28	1,365,354.55
FRAPORT AG	1,856	54.45	101,059.20
GROUPE EUROTUNNEL SE	23,484	8.25	193,930.87
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GROUP	41,090	5.24	215,393.78
RYANAIR HOLDINGS PLC	1,614	14.13	22,805.82
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	16,500	81.20	1,339,800.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE(BMW)AG-PFD	2,879	68.47	197,125.13
CONTINENTAL AG	5,536	167.95	929,771.20
DAIMLER AG	46,129	63.54	2,931,036.66
FERRARI NV	6,007	51.85	311,462.95
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	47,356	7.21	341,436.76
MICHELIN (CGDE)-B	8,913	101.40	903,778.20
NOKIAN RENKAAT OYJ	5,578	33.57	187,253.46

PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE PREF	7,484	48.17	360,504.28
PSA PEUGEOT CITROEN	23,663	13.95	330,098.85
RENAULT SA	9,447	74.01	699,172.47
SCHAEFFLER AG	9,576	12.24	117,210.24
VALEO SA	11,544	52.77	609,176.88
VOLKSWAGEN AG	1,615	129.95	209,869.25
VOLKSWAGEN AG PFD	7,364	122.60	902,826.40
ADIDAS AG	9,113	139.40	1,270,352.20
CHRISTIAN DIOR SE	2,471	182.35	450,586.85
HERMES INTERNATIONAL	1,283	383.65	492,222.95
HUGO BOSS AG	3,209	54.33	174,344.97
KERING	3,490	204.35	713,181.50
LUXOTTICA GROUP SPA	7,912	48.51	383,811.12
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	13,468	170.75	2,299,661.00
ACCOR SA	8,718	33.51	292,183.77
SODEXO	4,408	102.40	451,379.20
ALTICE NV -A W/I	19,316	16.01	309,249.16
ALTICE NV -B W/I	4,439	16.08	71,379.12
AXEL SPRINGER SE	2,125	40.90	86,912.50
EUTELSAT COMMUNICATIONS	8,726	16.94	147,862.07
JC DECAUX SA	2,828	24.52	69,356.70
LAGARDERE S.C.A.	6,108	23.05	140,789.40
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA SE-REG	10,650	31.80	338,670.00
PUBLICIS GROUPE	9,036	61.23	553,274.28
RELX NV	46,138	15.30	705,911.40
RTL GROUP	1,967	64.84	127,540.28
SES	17,737	20.74	367,865.38
SFR GROUP SA	6,241	23.34	145,664.94
TELENET GROUP HOLDINGS NV	3,112	50.19	156,191.28
WOLTERS KLUWER-CVA	14,127	33.84	478,057.68
INDITEX	52,435	32.45	1,701,777.92
CARREFOUR SA	25,669	22.19	569,723.45
CASINO GUICHARD PERRACHON	2,725	42.88	116,861.62
COLRUYT NV	3,273	48.45	158,576.85
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	29,663	4.48	133,127.54
JERONIMO MARTINS SGPS S.A.	11,930	14.90	177,816.65
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	62,894	18.92	1,189,954.48
METRO AG	8,566	27.86	238,691.59
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	38,621	98.90	3,819,616.90
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	10,170	31.26	317,965.05
DANONE	28,404	59.88	1,700,831.52
HEINEKEN HOLDING NV	4,695	66.20	310,809.00

HEINEKEN NV	11,423	71.12	812,403.76
KERRY GROUP PLC-A	7,513	66.60	500,365.80
PERNOD-RICARD SA	10,038	98.05	984,225.90
REMY COINTREAU	1,273	77.33	98,441.09
UNILEVER NV-CVA	77,960	37.02	2,886,469.00
BEIERSDORF AG	4,749	77.21	366,670.29
HENKEL AG & CO KGAA	5,258	94.31	495,881.98
HENKEL AG & CO KGAA	8,458	108.25	915,578.50
L'OREAL	12,312	161.15	1,984,078.80
ESSILOR INTERNATIONAL	9,594	100.05	959,879.70
FRESENIUS MEDICAL CARE AG AND CO.KGAA	10,798	74.00	799,052.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	19,891	68.32	1,358,953.12
BAYER AG	39,772	88.77	3,530,560.44
GRIFOLS S.A.	14,594	18.45	269,259.30
MERCK KGAA	6,176	95.29	588,511.04
ORION OYJ	4,468	40.28	179,971.04
QIAGEN N.V.	9,901	25.85	255,940.85
SANOFI	56,080	76.32	4,280,025.60
UCB SA	6,014	61.50	369,861.00
ZALANDO SE	4,200	35.84	150,549.00
ABN AMRO GROUP NV-CVA	11,854	19.83	235,064.82
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	324,625	5.78	1,876,332.50
BANCO DE SABADELL SA	254,608	1.15	293,308.41
BANCO ESPIRITO SANTO,S.A(BES)	187,906	0.01	1,879.06
BANCO POPULAR ESPANOL	155,616	0.78	122,469.79
BANCO SANTANDER SA	710,157	4.26	3,026,689.13
BANK OF IRELAND	1,306,054	0.20	261,210.80
BANKIA SA	203,996	0.82	167,684.71
BANKINTER,S.A.	34,025	6.95	236,473.75
BNP PARIBAS	50,846	54.39	2,765,513.94
CAIXABANK	165,871	2.71	450,837.37
CAIXABANK-RIGHTS	165,871	0.03	6,468.96
COMMERZBANK AG	52,468	6.41	336,477.28
CREDIT AGRICOLE SA	48,700	10.65	518,655.00
ERSTE GROUP BANK AG	14,558	25.79	375,450.82
INTESA SANPAOLO	615,335	2.03	1,254,052.73
INTESA SANPAOLO-RSP	50,545	1.90	96,035.50
KBC GROUPE SA	11,995	55.92	670,760.40
NATIXIS	41,035	4.67	191,920.69
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	6,210	17.04	105,818.40
SOCIETE GENERALE	37,437	39.90	1,493,736.30
UNICREDIT SPA	247,342	1.94	479,843.48

UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	43,951	2.11	92,824.51
DEUTSCHE BANK AG -REG	67,448	14.66	988,787.68
DEUTSCHE BOERSE AG-TENDER	8,800	75.63	665,544.00
EURAZEO	1,926	50.87	97,975.62
EXOR SPA	4,723	39.51	186,605.73
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	3,943	76.78	302,743.54
ING GROEP NV-CVA	185,818	12.62	2,345,952.25
MEDIOBANCA SPA	26,522	6.27	166,425.55
WENDEL	1,532	108.15	165,685.80
AEGON NV	83,989	4.75	399,703.65
AGEAS	9,255	35.40	327,673.27
ALLIANZ SE-REG	21,847	150.40	3,285,788.80
ASSICURAZIONI GENERALI	57,775	11.64	672,501.00
AXA SA	93,576	22.00	2,058,672.00
CNP ASSURANCES	10,007	16.48	164,965.39
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	3,033	100.10	303,603.30
MAPFRE SA	43,669	2.82	123,233.91
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	7,891	172.90	1,364,353.90
NN GROUP NV	15,726	30.34	477,126.84
POSTE ITALIANE SPA	22,087	5.76	127,221.12
SAMPO OYJ-A SHS	20,982	41.46	869,913.72
SCOR SE	7,073	29.79	210,740.03
UNIPOLSAI SPA	49,963	1.76	88,384.54
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	16,186	29.28	473,926.08
VONOVIA SE	22,427	30.84	691,648.68
AMADEUS IT GROUP SA	21,261	42.87	911,565.37
ATOS SE	4,317	98.22	424,015.74
CAP GEMINI SA	7,755	75.79	587,751.45
DASSAULT SYSTEMES SA	6,386	72.56	463,368.16
GEMALTO	3,838	48.95	187,870.10
SAP SE	47,297	79.69	3,769,097.93
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	5,981	36.27	216,930.87
INGENICO S.A.	2,687	73.86	198,461.82
NOKIA OYJ	280,649	4.02	1,128,208.98
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	156,451	14.78	2,312,345.78
ELISA OYJ	7,666	29.89	229,136.74
ILIAD SA	1,212	176.90	214,402.80
KONINKLIJKE KPN NV	163,421	2.71	442,870.91
ORANGE S.A.	93,233	13.77	1,283,818.41
PROXIMUS SA	7,541	26.60	200,590.60
TELECOM ITALIA SPA	489,656	0.70	344,228.16
TELECOM ITALIA-RNC	281,876	0.58	163,769.95

	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	31,357	3.61	113,230.12
	TELEFONICA S.A.	215,196	7.89	1,699,833.20
	TELEFONICA SA-RIGHTS	215,196	0.31	67,786.74
	VIVENDI SA	56,697	18.00	1,020,546.00
	E.ON SE	99,460	6.22	618,641.20
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	112,522	2.71	304,934.62
	ELECTRICITE DE FRANCE(EDF)	13,019	9.90	128,979.23
	ENAGAS	11,219	23.47	263,366.02
	ENDESA S.A.	14,812	19.53	289,352.42
	ENEL SPA	365,554	3.79	1,385,449.66
	ENGIE	69,213	11.63	804,947.19
	FORTUM OYJ	22,045	13.70	302,016.50
	GAS NATURAL SDG SA	15,578	16.28	253,609.84
	IBERDROLA SA	260,281	5.73	1,491,670.41
	INNOGY SE	6,589	33.56	221,126.84
	RED ELECTRICA CORPORATION SA	21,060	16.99	357,914.70
	RWE AG	22,761	12.02	273,587.22
	SNAM SPA	121,523	3.51	427,031.82
	SUEZ	14,573	13.23	192,873.65
	TERNA SPA	75,433	4.03	304,598.45
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	22,998	16.32	375,327.36
	ASML HOLDING NV	17,351	97.55	1,692,590.05
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	54,446	16.01	871,952.69
	STMICROELECTRONICS NV	28,920	9.31	269,274.12
	ユーロ 小計	11,699,312		156,863,422.99 (18,776,551,731)
英債券	BP PLC	901,547	4.42	3,989,796.24
	PETROFAC LIMITED	12,177	7.70	93,762.90
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	205,743	19.49	4,009,931.07
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	180,139	20.31	3,659,523.78
	ANGLO AMERICAN PLC	64,785	12.04	780,335.32
	ANTOFAGASTA PLC	19,439	7.00	136,073.00
	BHP BILLITON PLC	102,491	13.13	1,346,219.28
	CRODA INTERNATIONAL PLC	6,223	32.82	204,238.86
	FRESNILLO PLC	11,248	12.34	138,800.32
	GLENCORE PLC	593,109	2.81	1,668,712.17
	JOHNSON MATTHEY PLC	9,122	31.41	286,522.02
	MONDI PLC	17,394	16.33	284,044.02
	RANDGOLD RESOURCES LTD	4,386	58.45	256,361.70
	RIO TINTO PLC	59,250	30.67	1,817,197.50
	ASHTREAD GROUP PLC	23,485	15.11	354,858.35
	BAE SYSTEMS PLC	150,632	6.01	906,051.48

BUNZL PLC	15,459	20.60	318,455.40
COBHAM PLC	94,326	1.64	155,449.24
DCC PLC	4,417	61.00	269,437.00
IMI PLC	11,445	9.58	109,643.10
MEGGITT PLC	36,073	4.71	170,048.12
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	90,142	6.73	606,655.66
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC-C	4,146,532	0.00	4,146.53
SMITHS GROUP PLC	19,422	14.00	271,908.00
TRAVIS PERKINS PLC	12,496	13.70	171,195.20
WEIR GROUP PLC/THE	10,014	17.38	174,043.32
WOLSELEY PLC	11,749	46.20	542,803.80
AGGREKO PLC	12,848	7.89	101,370.72
BABCOCK INTERNATIONAL GROUP PLC	11,442	9.47	108,412.95
CAPITA PLC	31,057	5.57	173,142.77
EXPERIAN PLC	45,981	15.00	689,715.00
G4S PLC	85,046	2.39	203,940.30
INTERTEK GROUP PLC	7,790	32.50	253,175.00
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC	33,608	4.39	147,639.94
EASYJET PLC	7,630	10.11	77,139.30
ROYAL MAIL PLC	42,103	4.64	195,610.53
GKN PLC	89,847	3.08	277,088.14
BURBERRY GROUP PLC	22,798	14.08	320,995.84
PERSIMMON PLC	14,611	17.24	251,893.64
TAYLOR WIMPEY PLC	151,898	1.49	226,935.61
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	6,152	25.17	154,845.84
CARNIVAL PLC	9,170	41.29	378,629.30
COMPASS GROUP PLC	79,491	13.92	1,106,514.72
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	8,610	33.26	286,368.60
TUI AG-DI	22,447	10.53	236,366.91
WHITBREAD PLC	8,382	34.82	291,861.24
WILLIAM HILL PLC	41,877	3.02	126,510.41
ITV PLC	177,733	1.71	304,278.89
PEARSON PLC	38,947	7.78	303,202.39
RELX PLC	54,231	13.79	747,845.49
SKY PLC	48,018	7.74	371,899.41
WPP PLC	63,465	17.20	1,091,598.00
DIXONS CARPHONE PLC	49,868	3.35	167,257.27
KINGFISHER PLC	114,645	3.57	409,855.87
MARKS & SPENCER GROUP PLC	80,284	3.28	263,572.37
NEXT PLC	6,615	49.39	326,714.85
SAINSBURY (J) PLC	86,804	2.33	202,426.92
TESCO PLC	382,885	2.08	799,655.32

WILLIAM MORRISON SUPERMARKETS PLC	92,301	2.20	203,246.80
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	17,085	25.57	436,863.45
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	88,965	44.54	3,962,945.92
COCA-COLA HBC AG-CDI	8,704	16.75	145,792.00
DIAGEO PLC	122,129	20.11	2,456,624.83
IMPERIAL BRANDS PLC	46,703	35.18	1,643,011.54
TATE & LYLE PLC	24,535	6.84	167,819.40
UNILEVER PLC	61,547	31.30	1,926,421.10
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	47,273	4.76	225,066.75
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	30,429	67.63	2,057,913.27
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	15,126	7.02	106,260.15
SMITH & NEPHEW PLC	42,313	11.28	477,290.64
ASTRAZENECA PLC	61,294	42.46	2,602,543.24
GLAXOSMITHKLINE PLC	235,729	15.08	3,554,793.32
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	7,449	16.69	124,323.81
SHIRE PLC	42,660	47.21	2,013,978.60
BARCLAYS PLC	825,484	2.14	1,768,599.47
HSBC HOLDINGS PLC	956,275	6.31	6,041,745.45
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,085,350	0.57	1,780,555.48
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	157,044	1.97	309,376.68
STANDARD CHARTERED PLC	159,190	6.31	1,004,966.47
3I GROUP PLC	50,327	6.72	338,449.07
ABERDEEN ASSET MGMT PLC	37,169	2.67	99,538.58
HARGREAVES LANSDOWN PLC	11,178	11.87	132,682.86
ICAP PLC	27,845	4.86	135,326.70
INVESTEC PLC	33,008	5.21	172,136.72
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	14,510	27.76	402,797.60
PROVIDENT FINANCIAL PLC	7,000	29.65	207,550.00
SCHRODERS PLC	5,835	27.88	162,679.80
ADMIRAL GROUP PLC	10,760	18.99	204,332.40
AVIVA PLC	191,080	4.51	863,108.36
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	63,880	3.52	224,921.48
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	273,638	2.38	653,721.18
OLD MUTUAL PLC	248,728	1.89	471,339.56
PRUDENTIAL PLC	123,733	15.46	1,913,530.84
RSA INSURANCE GROUP PLC	49,032	5.38	264,037.32
ST JAMES'S PLACE PLC	26,198	9.47	248,095.06
STANDARD LIFE PLC	98,946	3.47	344,134.18
AUTO TRADER GROUP PLC	41,071	4.03	165,516.13
SAGE GROUP PLC/THE	50,639	6.75	342,066.44
WORLDPAY GROUP PLC	94,891	2.71	257,629.06
BT GROUP PLC	408,365	3.54	1,447,041.37

	INMARSAT PLC	20,829	7.21	150,281.23
	VODAFONE GROUP PLC	1,286,224	1.94	2,498,490.12
	CENTRICA PLC	260,900	2.09	547,368.20
	NATIONAL GRID PLC	179,960	9.28	1,670,208.76
	SEVERN TRENT PLC	10,991	22.21	244,110.11
	SSE PLC	47,906	14.92	714,757.52
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	31,939	9.03	288,409.17
	英ポンド 小計	18,483,695		81,497,075.11 (11,447,079,169)
スイスフラン	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	421	508.00	213,868.00
	GIVAUDAN-REG	440	1,820.00	800,800.00
	LAFARGEHOLCIM LTD	22,155	52.55	1,164,245.25
	SIKA AG	106	4,888.00	518,128.00
	SYNGENTA AG	4,387	383.90	1,684,169.30
	ABB LTD	95,710	20.68	1,979,282.80
	GEBERIT AG-REG	1,786	400.70	715,650.20
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,025	177.10	181,527.50
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,055	179.70	369,283.50
	ADECCO GROUP AG-REG	7,984	62.50	499,000.00
	SGS SA	273	2,023.00	552,279.00
	KUEHNE&NAGEL INTL AG-REG	2,501	132.30	330,882.30
	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA-REGD A	24,970	65.20	1,628,044.00
	THE SWATCH GROUP AG-B	1,575	295.80	465,885.00
	THE SWATCH GROUP AG-REG	2,516	57.85	145,550.60
	DUFREY AG-REG	2,088	124.30	259,538.40
	ARYZTA AG	4,011	43.97	176,363.67
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	109	1,214.00	132,326.00
	LINDT & SPRUENGLI AG	45	5,085.00	228,825.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-REG	5	58,570.00	292,850.00
	NESTLE SA-REGISTERED	153,732	68.30	10,499,895.60
	SONOVA HOLDING AG	2,594	123.20	319,580.80
	ACTELION LTD	4,886	209.00	1,021,174.00
	GALENICA AG-REG	170	1,062.00	180,540.00
	LONZA GROUP AG-REG	2,430	180.70	439,101.00
	NOVARTIS AG-REG SHS	107,795	70.05	7,551,039.75
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	33,790	226.40	7,650,056.00
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	88,646	13.46	1,193,175.16
	JULIUS BAER GROUP LTD	11,468	44.51	510,440.68
	PARGESA HOLDING SA-BR	1,867	63.80	119,114.60
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	813	498.25	405,077.25
	UBS GROUP AG	174,948	15.79	2,762,428.92
	BALOISE HOLDING AG	2,242	124.30	278,680.60

	SWISS LIFE HOLDING AG	1,572	280.10	440,317.20	
	SWISS RE AG	16,046	93.10	1,493,882.60	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	7,257	265.00	1,923,105.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	3,473	83.65	290,516.45	
	SWISSCOM AG-REG	1,198	433.50	519,333.00	
	スイスフラン 小計	789,089		49,935,957.13 (5,548,384,196)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	9,278	164.80	1,529,014.40	
	BOLIDEN AB	12,521	237.80	2,977,493.80	
	ALFA LAVAL AB	13,757	138.20	1,901,217.40	
	ASSA ABLOY AB-B	49,742	170.00	8,456,140.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	32,454	275.30	8,934,586.20	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	18,623	244.50	4,553,323.50	
	SANDVIK AB	52,526	108.40	5,693,818.40	
	SKANSKA AB-B SHS	15,044	208.90	3,142,691.60	
	SKF AB-B SHARES	18,017	162.30	2,924,159.10	
	VOLVO AB-B SHS	75,771	97.75	7,406,615.25	
	SECURITAS AB-B SHS	16,445	131.90	2,169,095.50	
	ELECTROLUX AB-SER B	11,157	214.20	2,389,829.40	
	HUSQVARNA AB-B SHS	18,159	67.95	1,233,904.05	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	45,336	268.00	12,150,048.00	
	ICA GRUPPEN AB	3,550	273.10	969,505.00	
	SWEDISH MATCH AB	8,874	290.60	2,578,784.40	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	29,751	244.20	7,265,194.20	
	GETINGE AB-B SHS	9,231	144.10	1,330,187.10	
	NORDEA BANK AB	146,005	95.45	13,936,177.25	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB-A	74,009	91.20	6,749,620.80	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	70,549	125.10	8,825,679.90	
	SWEDBANK AB - A SHARES	44,259	211.20	9,347,500.80	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	9,247	159.80	1,477,670.60	
	INVESTOR AB-B SHS	22,264	308.70	6,872,896.80	
	KINNEVIK AB-B SHS	11,257	224.10	2,522,693.70	
	ERICSSON LM-B SHS	143,702	47.16	6,776,986.32	
HEXAGON AB-B SHS	12,973	315.80	4,096,873.40		
MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	3,357	391.60	1,314,601.20		
TELE2 AB-B SHS	13,516	70.10	947,471.60		
TELIA CO AB	125,223	34.68	4,342,733.64		
	スウェーデンクローナ 小計	1,116,597		144,816,513.31 (1,774,002,288)	
ノルウェーク ローネ	STATOIL ASA	54,843	139.70	7,661,567.10	
	NORSK HYDRO ASA	70,365	40.50	2,849,782.50	
	YARA INTERNATIONAL ASA	8,259	317.70	2,623,884.30	

	SCHIBSTED ASA	3,623	183.90	666,269.70	
	SCIBSTED ASA-B SHS	4,063	175.50	713,056.50	
	MARINE HARVEST ASA	16,979	154.70	2,626,651.30	
	ORKLA ASA	41,997	76.55	3,214,870.35	
	DNB ASA	45,573	122.10	5,564,463.30	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	9,626	138.50	1,333,201.00	
	TELENOR ASA	35,231	126.70	4,463,767.70	
	ノルウェークローネ 小計	290,559		31,717,513.75 (418,036,831)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	4,400	397.40	1,748,560.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	11,427	238.30	2,723,054.10	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	10,326	470.20	4,855,285.20	
	ISS A/S	8,394	242.90	2,038,902.60	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-A	178	8,865.00	1,577,970.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	297	9,355.00	2,778,435.00	
	DSV A/S	9,597	314.10	3,014,417.70	
	PANDORA A/S	5,382	842.50	4,534,335.00	
	CARLSBERG AS-B	5,061	596.00	3,016,356.00	
	COLOPLAST-B	5,574	441.50	2,460,921.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	6,645	116.00	770,820.00	
	GENMAB A/S	2,708	1,237.00	3,349,796.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	92,589	230.10	21,304,728.90	
	DANSKE BANK A/S	32,814	206.00	6,759,684.00	
	TRYG A/S	5,005	126.50	633,132.50	
	TDC A/S	39,176	35.80	1,402,500.80	
	デンマーククローネ 小計	239,573		62,968,898.80 (1,013,169,581)	
オーストラリアドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	12,366	29.95	370,361.70	
	OIL SEARCH LTD	63,482	6.62	420,250.84	
	ORIGIN ENERGY LIMITED	89,234	6.04	538,973.36	
	SANTOS LTD	77,838	4.05	315,243.90	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	36,843	30.34	1,117,816.62	
	ALUMINA LTD	106,977	1.69	181,326.01	
	AMCOR LIMITED	54,679	14.51	793,392.29	
	BHP BILLITON LTD	154,982	25.46	3,945,841.72	
	BORAL LIMITED	36,380	5.02	182,627.60	
	BORAL LIMITED-RIGHTS NEW	16,387	0.25	4,178.68	
	FORTESCUE METALS GROUP LIMITED	78,982	6.20	489,688.40	
	INCITEC PIVOT LTD	85,406	3.23	275,861.38	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	21,875	20.82	455,437.50	
	NEWCREST MINING LIMITED	36,185	19.49	705,245.65	
	ORICA LIMITED	17,233	17.47	301,060.51	

RIO TINTO LIMITED	20,256	60.39	1,223,259.84
SOUTH32 LTD	251,285	2.80	703,598.00
CIMIC GROUP LTD	4,188	31.27	130,958.76
BRAMBLES LIMITED	73,679	11.92	878,253.68
SEEK LIMITED	16,538	14.77	244,266.26
AURIZON HOLDINGS LTD	105,293	5.04	530,676.72
QANTAS AIRWAYS LIMITED	24,631	3.18	78,326.58
ARISTOCRAT LEISURE LTD	28,401	14.86	422,038.86
CROWN RESORTS LTD	16,142	11.58	186,924.36
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES LIMITED	3,373	68.21	230,072.33
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	2,650	32.95	87,317.50
TABCORP HOLDINGS LIMITED	36,322	4.69	170,350.18
TATTS GROUP LTD	66,783	4.21	281,156.43
REA GROUP LTD	2,708	51.65	139,868.20
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	23,253	4.70	109,289.10
WESFARMERS LIMITED	54,211	42.05	2,279,572.55
WOOLWORTHS LIMITED	61,930	23.05	1,427,486.50
COCA-COLA AMATIL LIMITED	26,498	9.63	255,175.74
TREASURY WINE ESTATES LTD	38,603	10.87	419,614.61
COCHLEAR LIMITED	2,717	118.50	321,964.50
HEALTHSCOPE LTD	88,691	2.30	203,989.30
RAMSAY HEALTH CARE LTD	6,579	71.70	471,714.30
SONIC HEALTHCARE LTD	18,440	21.76	401,254.40
CSL LIMITED	22,294	98.89	2,204,653.66
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	139,351	28.09	3,914,369.59
BANK OF QUEENSLAND LIMITED	17,851	11.23	200,466.73
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	25,605	12.02	307,772.10
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	83,003	77.76	6,454,313.28
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	126,975	28.76	3,651,801.00
WESTPAC BANKING CORPORATION	159,661	31.20	4,981,423.20
ASX LTD	9,096	48.50	441,156.00
CHALLENGER FINANCIAL SERVICE	30,000	10.73	321,900.00
MACQUARIE GROUP LTD	15,145	83.12	1,258,852.40
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	7,772	5.62	43,678.64
AMP LIMITED	139,602	4.75	663,109.50
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	117,694	5.63	662,617.22
MEDIBANK PRIVATE LTD	133,887	2.60	348,106.20
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	64,545	11.10	716,449.50
SUNCORP GROUP LTD	59,068	12.48	737,168.64
COMPUTERSHARE LIMITED	21,847	11.73	256,265.31
VOCUS COMMUNICATIONS LTD	20,917	4.35	90,988.95
TELSTRA CORPORATION LIMITED	212,714	5.04	1,072,078.56

	TPG TELECOM LTD	17,758	7.00	124,306.00	
	AGL ENERGY LIMITED	31,834	20.95	666,922.30	
	AUSNET SERVICES	85,220	1.48	126,551.70	
	オーストラリアドル 小計	3,403,859		50,539,385.34 (4,252,383,882)	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	34,160	10.80	368,928.00	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	45,835	6.10	279,593.50	
	RYMAN HEALTHCARE LIMITED	15,480	8.54	132,199.20	
	SPARK NEW ZEALAND LIMITED	82,677	3.51	290,196.27	
	CONTACT ENERGY LIMITED	35,357	4.73	167,238.61	
	MERCURY NZ LTD	26,696	2.97	79,287.12	
	MERIDIAN ENERGY LTD	65,995	2.57	169,607.15	
	ニュージーランドドル 小計	306,200		1,487,049.85 (119,335,750)	
香港ドル	NWS HOLDINGS LTD	67,500	13.80	931,500.00	
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	57,000	10.42	593,940.00	
	MTR CORPORATION	68,000	38.80	2,638,400.00	
	LI & FUNG LTD	267,200	3.39	905,808.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	64,500	29.75	1,918,875.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	41,500	27.75	1,151,625.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	115,000	37.60	4,324,000.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	44,000	17.00	748,000.00	
	SANDS CHINA LTD	112,000	38.90	4,356,800.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD.	64,000	8.59	549,760.00	
	SJM HOLDINGS LIMITED	92,000	6.17	567,640.00	
	WYNN MACAU LTD	78,000	13.94	1,087,320.00	
	WH GROUP LIMITED	266,000	6.33	1,683,780.00	
	BANK OF EAST ASIA	53,020	32.35	1,715,197.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	178,000	29.00	5,162,000.00	
	HANG SENG BANK LTD	38,300	146.40	5,607,120.00	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	131,924	51.95	6,853,451.80	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	130,924	94.40	12,359,225.60	
	FIRST PACIFIC COMPANY	86,000	5.30	455,800.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	56,100	203.60	11,421,960.00	
	AIA GROUP LTD	576,600	47.05	27,129,030.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	105,000	17.22	1,808,100.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	48,655	42.85	2,084,866.75	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	29,000	33.50	971,500.00	
KERRY PROPERTIES LTD	27,500	20.90	574,750.00		
NEW WORLD DEVELOPMENT	259,333	8.56	2,219,890.48		
SINO LAND CO	160,200	11.62	1,861,524.00		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	69,000	100.40	6,927,600.00		

	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	28,500	77.10	2,197,350.00
	SWIRE PROPERTIES LIMITED	51,400	22.55	1,159,070.00
	WHARF HOLDINGS LTD	65,000	55.00	3,575,000.00
	WHEELOCK&COMPANY LTD	46,000	43.05	1,980,300.00
	PCCW LIMITED	194,000	4.47	867,180.00
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	32,000	65.30	2,089,600.00
	CLP HOLDINGS LTD	79,600	76.25	6,069,500.00
	HK ELECTRIC INVESTMENTS-SS	155,500	6.83	1,062,065.00
	HONG KONG & CHINA GAS	350,981	14.50	5,089,224.50
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	66,500	73.15	4,864,475.00
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	12,200	75.00	915,000.00
	香港ドル 小計	4,367,937		138,478,228.13 (2,007,934,307)
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	65,600	5.39	353,584.00
	NOBLE GROUP LTD	655,100	0.17	112,677.20
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	42,020	2.73	114,714.60
	SEMBCORP MARINE LTD	37,100	1.48	54,908.00
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	76,700	3.31	253,877.00
	YANGZIJANG SHIPBUILDING HOLDINGS LTD	90,000	0.83	74,700.00
	COMFORTDELGRO CORP LTD	107,000	2.50	267,500.00
	SINGAPORE AIRLINES LTD	24,266	9.86	239,262.76
	GENTING SINGAPORE PLC	258,200	0.96	249,163.00
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	78,350	3.72	291,462.00
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	4,700	39.55	185,885.00
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	353,600	0.43	153,816.00
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	85,700	3.56	305,092.00
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	86,200	17.35	1,495,570.00
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	144,200	9.02	1,300,684.00
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	63,900	20.08	1,283,112.00
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	38,700	7.18	277,866.00
	CAPITALAND LTD	122,300	3.03	370,569.00
	CITY DEVELOPMENTS LTD	21,000	8.28	173,880.00
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LIMITED	128,000	2.04	261,120.00
	UOL GROUP LIMITED	29,000	5.80	168,200.00
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	388,315	3.77	1,463,947.55
	STARHUB LIMITED	24,500	2.87	70,315.00
	シンガポールドル 小計	2,924,451		9,521,905.11 (751,944,846)
イスラエルシュケル	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	20,822	14.40	299,836.80
	BANK HAPUALIM BM	53,450	23.15	1,237,367.50
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	64,754	15.53	1,005,629.62
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	8,489	53.75	456,283.75

	AZRIELI GROUP	1,863	164.70	306,836.10
	NICE LTD	2,554	253.10	646,417.40
	BEZEQ ISRAELI TELECOMMUNICATION CORP LTD	96,068	7.06	678,624.35
	イスラエルシュケル 小計	248,000		4,630,995.52 (135,780,788)
	合 計	60,803,793		158,279,997,379 (158,279,997,379)

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 591銘柄	63.8%	66.7%
カナダドル	株式 91銘柄	3.9%	4.1%
ユーロ	株式 238銘柄	11.3%	11.9%
英ポンド	株式 107銘柄	6.9%	7.2%
スイスフラン	株式 38銘柄	3.4%	3.5%
スウェーデンクローナ	株式 30銘柄	1.1%	1.1%
ノルウェークローネ	株式 10銘柄	0.3%	0.3%
デンマーククローネ	株式 16銘柄	0.6%	0.6%
オーストラリアドル	株式 60銘柄	2.6%	2.7%
ニュージーランドドル	株式 7銘柄	0.1%	0.1%
香港ドル	株式 39銘柄	1.2%	1.3%
シンガポールドル	株式 23銘柄	0.5%	0.5%
イスラエルシュケル	株式 7銘柄	0.1%	0.1%

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORPORATION	15,293	290,719.93	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES, INC.	3,457	386,216.04	
		AMERICAN TOWER CORP	20,412	2,164,692.60	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	45,539	472,239.43	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	6,571	1,082,637.96	
		BOSTON PROPERTIES INC	7,225	905,003.50	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	15,685	393,222.95	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	4,186	331,782.36	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	7,854	734,349.00	
		DUKE REALTY CORP	16,643	429,555.83	
		EQUITY RESIDENTIAL	18,055	1,092,146.95	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,285	709,132.95	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	5,847	414,259.95	

	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	3,548	503,106.40	
	GENERAL GROWTH PROPERTIES	28,766	738,135.56	
	HCP, INC.	21,687	641,935.20	
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	34,373	594,652.90	
	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	283,000	114,615.00	
	IRON MOUNTAIN INC	11,847	399,599.31	
	KIMCO REALTY CORPORATION	19,336	503,509.44	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	7,065	280,692.45	
	MACERICH COMPANY/THE	6,260	432,879.00	
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	3,800	356,478.00	
	PROLOGIS INC	25,826	1,328,489.44	
	PUBLIC STORAGE	7,013	1,469,994.93	
	REALTY INCOME CORPORATION	11,999	680,823.26	
	REGENCY CENTERS CORP	4,993	334,031.70	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	14,774	2,693,300.20	
	SL GREEN REALTY CORP	4,650	493,039.50	
	UDR INC	12,366	422,793.54	
	VENTAS INC	16,451	1,004,662.57	
	VEREIT INC	45,247	385,504.44	
	VORNADO REALTY TRUST	7,967	789,529.70	
	WELLTOWER INC	17,325	1,112,091.75	
	米ドル 小計	758,345	24,685,823.74	(2,775,180,304)
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	8,036	175,104.44	
	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	6,847	184,526.65	
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	2,057	64,774.93	
	カナダドル 小計	16,940	424,406.02	(35,514,295)
ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	1,550	114,777.50	
	GECINA SA	1,937	238,347.85	
	ICADE	1,873	121,332.94	
	KLEPIERRE	11,058	390,900.30	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	4,790	1,010,211.00	
	ユーロ 小計	21,208	1,875,569.59	(224,505,679)
英ポンド	BRITISH LAND CO PLC	48,472	290,832.00	
	HAMMERSON PLC	37,833	208,081.50	
	INTU PROPERTIES PLC	38,514	104,604.02	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	40,402	393,919.50	
	SEGRO PLC	36,381	152,290.86	
		201,602	1,149,727.88	

英ポンド 小計			(161,490,778)
オーストラリアドル	APA GROUP	53,427	426,347.46
	DEXUS PROPERTY GROUP	42,722	385,352.44
	DUET GROUP	117,678	280,073.64
	GOODMAN GROUP	83,175	546,459.75
	GPT GROUP	90,527	428,192.71
	LENLEASE GROUP	27,382	372,669.02
	MIRVAC GROUP	186,000	379,440.00
	SCENTRE GROUP	258,190	1,086,979.90
	STOCKLAND	121,224	520,050.96
	SYDNEY AIRPORT	54,983	343,643.75
	TRANSURBAN GROUP	96,148	1,004,746.60
	VICINITY CENTRES	149,882	427,163.70
	WESTFIELD CORP	91,040	830,284.80
オーストラリアドル 小計		1,372,378	7,031,404.73 (591,622,393)
香港ドル	HKT TRUST AND HKT LTD	121,000	1,202,740.00
	LINK REIT	103,000	5,448,700.00
香港ドル 小計		224,000	6,651,440.00 (96,445,880)
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	109,000	251,790.00
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	80,900	121,754.50
	CAPITALAND MALL TRUST	132,400	252,884.00
	SUNTEC REIT	101,400	169,845.00
シンガポールドル 小計		423,700	796,273.50 (62,881,718)
合計			3,947,641,047 (3,947,641,047)

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 34銘柄	1.7%	70.3%
カナダドル	投資証券 3銘柄	0.0%	0.9%
ユーロ	投資証券 5銘柄	0.1%	5.7%
英ポンド	投資証券 5銘柄	0.1%	4.1%
オーストラリアドル	投資証券 13銘柄	0.4%	15.0%
香港ドル	投資証券 2銘柄	0.1%	2.4%
シンガポールドル	投資証券 4銘柄	0.0%	1.6%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

外国株式指数ファンド

平成28年12月30日現在

資産総額	1,250,367,143円
負債総額	12,877,191円
純資産総額（ - ）	1,237,489,952円
発行済口数	554,616,799口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2313円
（1万口当たり純資産額）	（22,313円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成28年12月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

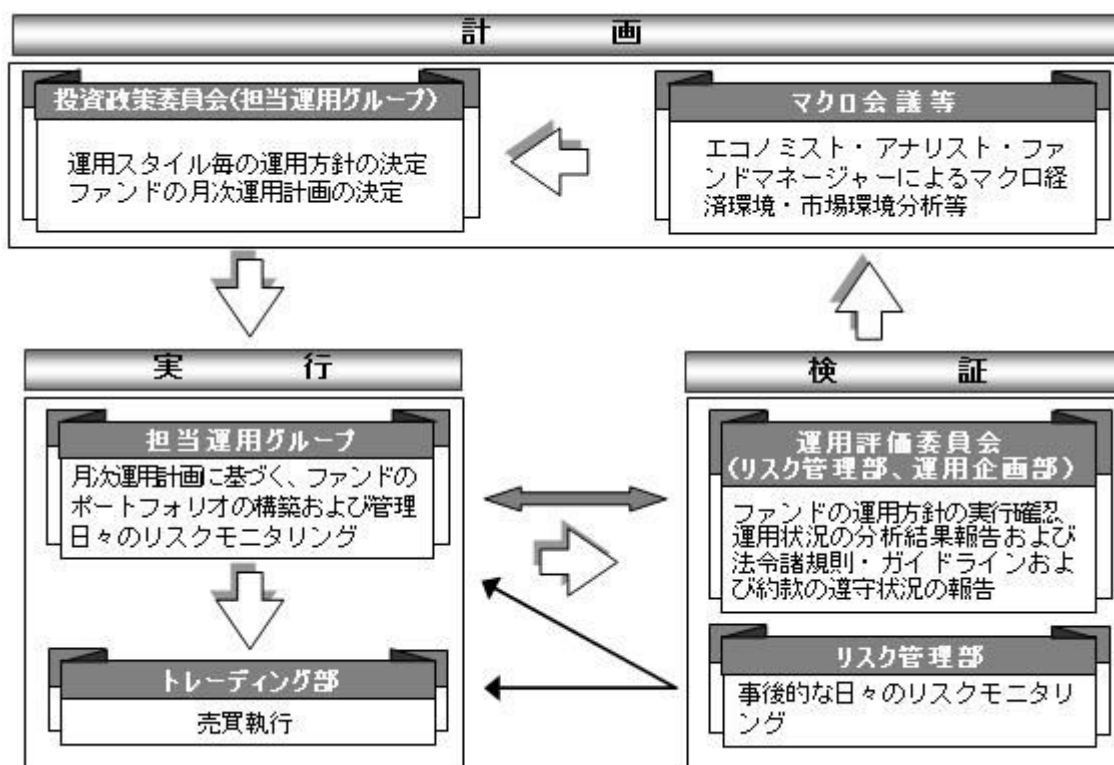
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

平成28年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成28年12月30日現在）

		本数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	65 (18)	175,874 (68,107)
	追加型	460 (193)	5,140,978 (2,815,262)
	計	525 (211)	5,316,852 (2,883,369)
公社債投資信託	単位型	83 (83)	381,783 (381,783)
	追加型	1 (0)	29,689 (0)
	計	84 (83)	411,472 (381,783)
合計		609 (294)	5,728,324 (3,265,151)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第31期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第32期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	25,021,336	10,857,507
顧客分別金信託		-	20,006

前払費用		291,119	324,934
未収入金		41,860	81,347
未収委託者報酬		4,897,032	5,418,116
未収運用受託報酬		1,000,744	1,635,461
未収投資助言報酬		455,390	382,911
未収収益		13,030	28,813
繰延税金資産		475,859	494,032
その他の流動資産		52,473	6,226
流動資産合計		32,248,847	19,249,357
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		120,234	154,246
器具備品		230,712	240,748
有形固定資産合計		350,947	394,995
無形固定資産			
ソフトウェア		497,668	449,034
ソフトウェア仮勘定		77,155	146,452
電話加入権		91	79
商標権		222	60
無形固定資産合計		575,137	595,627
投資その他の資産			
投資有価証券		7,151,933	13,115,106
関係会社株式		509,146	10,412,523
長期差入保証金		600,480	603,625
長期前払費用		36,031	32,533
会員権		17,299	17,299
繰延税金資産		665,425	750,481
投資その他の資産合計		8,980,317	24,931,569
固定資産合計		9,906,402	25,922,192
資産合計		42,155,249	45,171,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	-	0
その他の預り金	82,723	73,103
未払金		
未払収益分配金	711	154
未払償還金	143,201	141,808
未払手数料	2,338,432	2,479,778
その他未払金	1,075,587	58,453
未払費用	2,095,111	2,092,669
未払消費税等	478,421	317,444
未払法人税等	454,520	992,491
賞与引当金	906,623	982,654
その他の流動負債	808	-
流動負債合計	7,576,142	7,138,557
固定負債		
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212
賞与引当金	-	51,310

その他の固定負債	-	693
固定負債合計	2,633,080	3,080,216
負債合計	10,209,222	10,218,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	18,861,359	21,984,811
利益剰余金合計	20,682,564	23,806,015
株主資本計	31,311,548	34,434,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634,478	517,775
評価・換算差額等合計	634,478	517,775
純資産合計	31,946,027	34,952,774
負債・純資産合計	42,155,249	45,171,549

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,094,858	32,339,255
運用受託報酬	3,862,895	7,401,835
投資助言報酬	2,106,161	1,909,892
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	27,345	8,546
サービス支援手数料	18,274	74,038
その他	52,255	55,319
営業収益計	36,166,790	41,793,887
営業費用		
支払手数料	15,123,724	16,006,652
広告宣伝費	407,991	615,596
公告費	4,737	4,507
調査費		
調査費	1,319,743	1,624,477
委託調査費	3,550,675	4,106,366
営業雑経費		
通信費	38,911	43,662
印刷費	294,002	399,236

協会費		26,955	23,328
諸会費		18,577	22,650
情報機器関連費		2,403,857	2,557,200
販売促進費		28,281	31,271
その他		144,250	161,974
営業費用合計		23,361,707	25,596,925
一般管理費			
給料			
役員報酬		190,241	181,739
給料・手当		5,186,853	5,824,767
賞与		569,685	609,597
賞与引当金繰入額		906,623	1,033,964
交際費		22,609	26,912
寄付金		-	23
事務委託費		366,661	540,251
旅費交通費		226,254	277,212
租税公課		108,953	161,628
不動産賃借料		552,589	595,051
退職給付費用		387,799	701,070
固定資産減価償却費		287,833	334,024
諸経費		283,156	354,884
一般管理費合計		9,089,262	10,641,129
営業利益		3,715,820	5,555,832
営業外収益			
受取配当金		26,821	36,102
有価証券利息		1,187	-
受取利息	1	6,113	3,728
時効成立分配金・償還金		12	1,394
原稿・講演料		1,899	1,766
雑収入		7,324	19,472
営業外収益合計		43,357	62,465
営業外費用			
為替差損		14,361	51,385
営業外費用合計		14,361	51,385
経常利益		3,744,816	5,566,912
特別利益			
投資有価証券償還益		4,181	13,036
投資有価証券売却益		893,251	38,823
投資有価証券清算益		-	29,214
特別利益合計		897,432	81,075
特別損失			
固定資産除却損	2	1,076	5,300
投資有価証券償還損		-	2,313
投資有価証券売却損		1,091	8,184
その他の特別損失	3	973,862	-
特別損失合計		976,030	15,798
税引前当期純利益		3,666,218	5,632,188
法人税、住民税及び事業税		1,574,213	1,598,176
法人税等調整額		166,505	41,999
法人税等合計		1,740,718	1,556,177
当期純利益		1,925,499	4,076,011

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による 累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による 累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560

当期純利益							4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			
剰余金の配当			952,560
当期純利益			4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	258,412千円	281,421千円
器具備品	783,602千円	758,541千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18,853,119千円	4,716,352千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	355,376千円	296,815千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,463千円	1,423千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
器具備品	1,076千円	5,300千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年 6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月 1日

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成28年 6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	572,402	579,592
1年超	1,340,637	756,470
合計	1,913,040	1,336,063

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)顧客分別金信託	-	-	-
(3)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(4)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(5)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(7)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)顧客からの預り金	-	-	-
(2)未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-
(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	20,560	-
合計	20,858	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	509,146	10,412,523
合計	509,146	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
顧客分別金信託	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-
未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,802,340	2,633,080
会計方針の変更による累積的影響額	682,168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,484,508	2,633,080
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の発生額	276	285,510

退職給付の支払額	87,196	135,507
退職給付債務の期末残高	2,633,080	3,028,212

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,633,080	3,028,212
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の費用処理額	276	285,510
その他	152,031	170,430
確定給付制度に係る退職給付費用	387,799	701,070

(注)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.731%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	299,729	303,247
調査費	77,863	74,734
未払金	321,602	44,028
未払事業税	49,504	67,598
その他	48,762	7,369
繰延税金資産小計	797,462	496,977
評価性引当額	321,602	2,945
繰延税金資産合計	475,859	494,032

固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	849,431	927,238
特定外国子会社留保金額	211,024	205,413
ソフトウェア償却	62,560	35,707
賞与引当金	-	15,834
投資有価証券評価損	43,051	95
その他	6,291	5,971
繰延税金資産小計	1,172,360	1,190,261
評価性引当額	217,192	211,267
繰延税金資産合計	955,168	978,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,742	228,513
繰延税金負債合計	289,742	228,513
繰延税金資産の純額	1,141,285	1,244,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.6	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.3
所得税額控除による税額控除	1.3	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) 直接100 %	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3.その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	子会社株式の取得	9,877,717	-	-
							委託販売手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,999.27円	1,981,449.82円
1株当たり当期純利益金額	109,155.30円	231,066.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,925,499	4,076,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,925,499	4,076,011
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,667,657
顧客分別金信託	20,007

前払費用		306,916
未収委託者報酬		5,324,329
未収運用受託報酬		1,209,751
未収投資助言報酬		355,952
未収収益		22,873
繰延税金資産		493,517
その他		3,031
流動資産合計		16,404,036
固定資産		
有形固定資産	1	474,760
無形固定資産		615,866
投資その他の資産		
投資有価証券		13,931,717
関係会社株式		10,412,523
その他		1,631,772
投資その他の資産合計		25,976,013
固定資産合計		27,066,640
資産合計		43,470,677
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		98
その他の預り金		79,964
未払金		2,578,503
未払費用		1,682,389
未払法人税等		686,618
前受収益		414
賞与引当金		1,044,361
その他	2	125,455
流動負債合計		6,197,805
固定負債		
退職給付引当金		3,116,174
賞与引当金		30,000
その他		480
固定負債合計		3,146,654
負債合計		9,344,459
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		21,442,639
利益剰余金合計		23,263,844

株主資本合計	33,892,828
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	233,389
評価・換算差額等合計	233,389
純資産合計	34,126,217
負債純資産合計	43,470,677

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			15,185,419
運用受託報酬			2,663,858
投資助言報酬			869,344
その他の営業収益			63,406
営業収益計			18,782,028
営業費用			11,579,429
一般管理費	1		5,398,630
営業利益			1,803,967
営業外収益	2		116,871
営業外費用	3		3,173
経常利益			1,917,665
特別利益	4		179,785
特別損失	5		27,232
税引前中間純利益			2,070,218
法人税、住民税及び事業税			622,698
法人税等調整額			21,268
法人税等合計			601,429
中間純利益			1,468,788

(3)中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当中間期変動額									

剰余金の配当							2,010,960	2,010,960	2,010,960
中間純利益							1,468,788	1,468,788	1,468,788
株主資本以外の項目の当中間 期間変動額（純額）									
当中間期間変動額合計	-	-	-	-	-	-	542,171	542,171	542,171
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,442,639	23,263,844	33,892,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	517,775	517,775	34,952,774
当中間期間変動額			
剰余金の配当			2,010,960
中間純利益			1,468,788
株主資本以外の項目の当中間 期間変動額（純額）	284,385	284,385	284,385
当中間期間変動額合計	284,385	284,385	826,557
当中間期末残高	233,389	233,389	34,126,217

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ729千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,094,757千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	
	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額248,465千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
------------------------------------------	--

1. 減価償却実施額	
有形固定資産	73,172千円
無形固定資産	112,944千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	106,640千円
雑収入	9,734千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	3,173千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	179,784千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	10,871千円
事務所移転費用	8,962千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

（リース取引関係）

第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	606,895千円
1年超	785,123千円
合計	1,392,018千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
----	------------	----	----

(1)現金及び預金	8,667,657	8,667,657	-
(2)顧客分別金信託	20,007	20,007	-
(3)未収委託者報酬	5,324,329	5,324,329	-
(4)未収運用受託報酬	1,209,751	1,209,751	-
(5)未収投資助言報酬	355,952	355,952	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	13,931,419	13,931,419	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	662,172	662,172	-
資産計	30,171,290	30,171,290	-
(1)顧客からの預り金	98	98	-
(2)未払金			
未払手数料	2,393,062	2,393,062	-
負債計	2,393,160	2,393,160	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、及び(5) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,237,120	4,771,627	465,493
小計	5,237,120	4,771,627	465,493
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	8,694,298	8,823,400	129,101
小計	8,694,298	8,823,400	129,101
合計	13,931,419	13,595,027	336,392

（注）非上場株式等（中間貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 売上高	15,185,419	2,663,858	869,344	63,406	18,782,028

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第32期中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	
1株当たり純資産額	1,934,592円84銭
1株当たり中間純利益	83,264円67銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。</p>	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	34,126,217千円
普通株式に係る純資産額	34,126,217千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,468,788千円
普通株式に係る中間純利益	1,468,788千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる

行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成28年6月27日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を2名増員し6名以内とする定款の変更が決議されました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成28年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	商品取引業を営んでいます。

株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
------------	--------------	---------------------

資本金の額は、平成28年9月末現在。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

- 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
- 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
- 当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月10日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式指数ファンドの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、外国株式指数ファンドの平成28年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤陽一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。